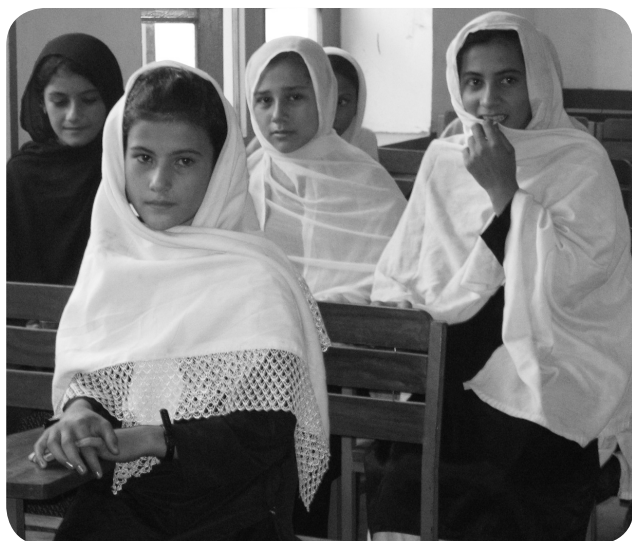


特定非営利活動法人

日本国際ボランティアセンター (JVC)

JAPAN INTERNATIONAL VOLUNTEER CENTER



活動案内

2005年度 年次報告書

2006年度 年次計画書

Trial&Error No.255

2006年8月、紛争の中にあるパレスチナを訪問した。イスラエルによって建設された高さ8メートルの壁や大型有刺鉄線などがつくる「隔離」と、孤立する村々の人々の窮状を、巡回医療活動への同行を通して目撃した。その窮状にあってなお耐え忍ぶ、文化的アイデンティティー、誇りと地域の相互扶助の強靱さに心を動かされた。しかし根本的には人道支援の活動が不要となる状態の実現（占領の終了、パレスチナ人による完全な自治）が必要だと感じた。「占領問題」が解決すれば、関係各国・組織の武力行動へのエネルギーは下がり、イスラエルの人々をふくめ、地域のすべての人々が安心して暮らさうとする環境が整う。ひるがえって世界の安全にも直結する。

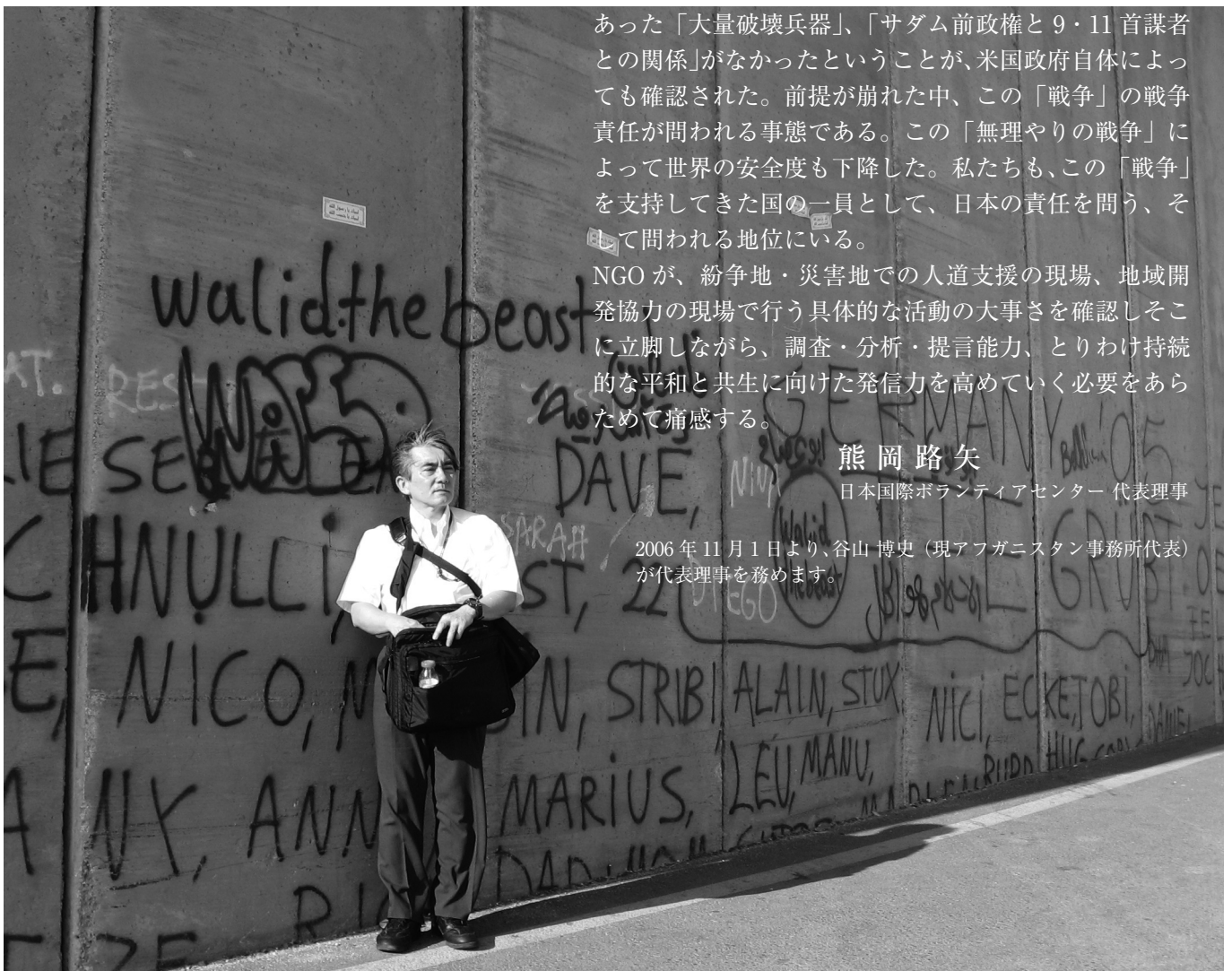
米国現政権が「9・11」事件の後に行った、アフガニスタン・イラクでの「戦争」からは、泥沼状況が現出している。特にイラクでは、外国軍隊による占領が続く中で、「新政権」ができたと言うものの、イラク社会の基盤は崩壊し、人々の安心・安全は失われた。開戦理由であった「大量破壊兵器」、「サダム前政権と9・11首謀者との関係」がなかったということが、米国政府自体によっても確認された。前提が崩れた中、この「戦争」の戦争責任が問われる事態である。この「無理やりの戦争」によって世界の安全度も下降した。私たちも、この「戦争」を支持してきた国の一員として、日本の責任を問う、そして問われる地位にいる。

NGOが、紛争地・災害地での人道支援の現場、地域開発協力の現場で行う具体的な活動の大事さを確認しそこに立脚しながら、調査・分析・提言能力、とりわけ持続的な平和と共生に向けた発信力を高めていく必要をあらためて痛感する。

熊岡路矢

日本国際ボランティアセンター 代表理事

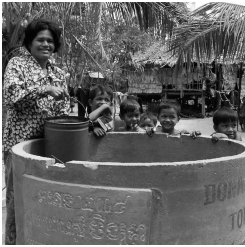
2006年11月1日より、谷山博史（現アフガニスタン事務所代表）が代表理事を務めます。



パレスチナとイスラエルを隔てる「壁」の前で

地域開発

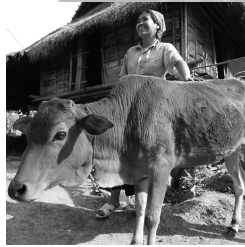
農村で安心して暮らしていけるように。
人と自然にやさしい農業と、村の中での助け合い活動を支援しています。



■カンボジア



■ラオス



■ベトナム



■タイ



■南アフリカ

人道支援

紛争地や被災地に暮らす人々に、医療・栄養など生きるために必要な支援を。
そして、武力に頼らず紛争を解決する国際社会を築くよう、現場から声を上げていきます。



■アフガニスタン



■イラク



■パレスチナ



■スーダン



■コリア



■スマトラ沖津波被災地



■パキスタン大地震被災地



■ジャワ島中部地震被災地

小規模農家が安心して暮らせる社会をめざして

～農業・農民組織支援／提言活動～

活動の背景

1991年にパリ和平協定が結ばれ、カンボジアは一党独裁の社会主義制度から多党制民主主義議会による資本主義制度に移行してきました。しかし、制度の移行に必要な法の整備や行政・司法改革が遅れ、医療・教育・警察・裁判所などあらゆる分野で汚職が蔓延し、貧富の格差が広がってきています。民主主義の基本原則である表現・集会の自由をせばめる傾向が見られ、2005年12月に「国際人権デー」を主催した人権NGOのリーダーが年末年始に国家名誉毀損罪でNGO職員としては初めて逮捕・拘束されました。そうした中

で、政府高官や私企業による土地収用により村人が土地を失う事件は後を絶たず、プノンペンのスラム住民約1800世帯の強制移転も実施されました。人口の7割を占める農民の多くは食べていくことで精一杯で、農地と環境が守られ村人が食べていけるようになる支援活動が重要です。

JVCは1980年代初頭より、安全な水の供給、人材育成、保健活動、農村の生活改善などに取り組み、現在、持続的農業と農村開発活動、自動車整備技術学校への協力、調査提言活動を行っています。

1 持続的農業と農村開発 (SARD) / 資料・情報センター (TRC) (カンダール県)

農村の人々が安全で安心できる暮らしをおくるためには、自分たちが住む地域の開発に主体的に取り組み、必要な情報を得、創意工夫をすることが必要です。JVCはカンボジアでの保健活動の経験から、農村における給水と食料確保の重要性を確認し、93年より農村の生活改善を総合的、多角的に行うための活動に取り組んできました。

なるべく身近な資材を使って多様な作物を育て、化学肥料や農薬などへの依存を減らして環境への負荷をかけず出費も抑えられる「持続的農業」の普及と、「米銀行」(米を共同で備蓄して米不足時に借りるしくみ)、「牛銀行」(牛を持たない貧しい世帯が母牛を借り、生まれた子牛を返すしくみ)、「女性の相互扶助グループ」、「井戸掘り」、「環境教育」などの村人の助け合い活動を平行して行うことにより、生活改善と村人主体の農村開発の機会づくりを行っています。また、農業や環境についての資料が著しく乏しいカンボジアで持続的農業について学べるように図書資料室である「資料・情報センター」を運営しています。

● 2005年度報告

第三フェーズの2年目。カンボジア人スタッフ主体で続けてきた活動ですが、スタッフ研修や活動情報共有の必要など課題も明らかになりました。年間を通じてスタッフ研修・強化を進め各種トレーニングの見直しを行ったことで、農業・グループ活動運営強化の両面で成果がありました。TRCは、利用者や貸出情報をデータベース化したことで、貸出件数の多い文献等、貸出傾向など調べられるようになり、これを分析して今後の運営に活かす体制が整いました。

● 2006年度計画

SARDは引き続き事業改善に取り組みながら現活動地での活動を徐々に終了し、村人による取り組みの継続をモニタリングしていきます。また、年度後半の新プロジェクト提案をめざし、参加型調査と農業トレーニングを中心に、新規活動候補地での調査・活動を開始します。

TRCは地方展開を計画。各地で活動する農村開発・環境NGO、地元の人々と協力して「草の根文庫(コミュニティ・リソース・センター)」を設置する可能性を探ります。



幼苗一本植え (SRI) による収穫状況を農家と共に調査

2 技術学校 (プノンペン、シアヌークビル)

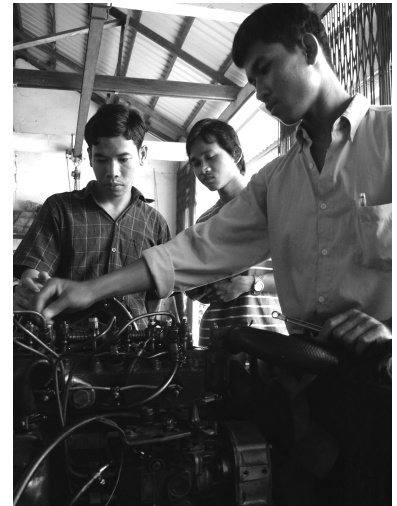
カンボジアの次の世代を担う人材育成をめざし、1986年に自動車技術の訓練をプノンペンで開始しました。1992～93年の国連による難民帰還の際に自動車整備の実績を積み、現在、自動車整備・溶接の技術を、年間約110名の学生に無料で教えています。教師、技師、職員、計35名がプノンペン校を運営し、2000年よりJVCから運営費の支援を受けずに、自らの整備工場の収入によって無料教育を続けています。

● 2005 年度報告

私企業と政府から移転を求められていたプノンベン校は、移転先の建設条件や補償条件について合意し、11月にJVCカンボジア政府との協力契約を更新しました。企業と移転計画を立てて実施するため、プノンベン校運営委員会と教員・職員たちは移転・建設委員会を設けました。シアヌークビル校は新設された労働職業訓練省への移管が滞り、2005年は新入生を採らず、建物の委譲および一部の資機材と教材のプノンベン校への移譲について協議しました。

● 2006 年度計画

プノンベン校の移転準備、労働職業訓練省への移管が遅れる中で、JVCは必要に応じて政府との交渉に協力します。移転は土壌調査・建設の動きが遅いこともあり、公共事業運輸省との契約書で当初予定された2006年末移転、2007年1月から新天地で開校、という予定が延期となる模様。シアヌークビル校は、まだ使える教材をプノンベン校に移管後、建物と資機材を今後も研修・教育に活用していくよう「委譲合意書」を結びます。



毎年100名を超える若者が学ぶ

3 調査提言活動

カンボジアでは、違法な森林伐採、土地収用などにより共有林、共有地、農地を失う村人が増え、都市スラム住民の移転問題も起きています。JVCは他団体と協力して現状と政府政策を把握し、日本のODAに対する提言活動を行ったり、対話の場を作る事で、人々の生活が脅かされない対策を模索します。

● 2005 年度報告

- ◇ SARD 活動地で、薬草を育てている篤農家や、村内の薬草販売者に聞き取り調査を実施。
- ◇ JNNC（在カンボジア NGO 日本人ネットワーク）を通じ日本大使館・NGO・JICA・JBIC（ENJJ）との定期協議会や分科会で日本 ODA へ提言
- ◇ 「カンボジア市民フォーラム」とカンボジア人権状況調査
- ◇ 不法森林伐採や土地買収に脅かされるラタナキリの先住民による共有林管理を促進する地元 NGO NTFP の運営強化支援
- ◇ 国連人間安全保障基金の事業評価制度の整備にむけた調査に参加し提言
- ◇ エコロジカル農業を普及するカンボジア NGO である CEDAC が最貧困家族と子供の初等教育を支援するハッピーマウンテンバード事業のモニター

● 2006 年度計画

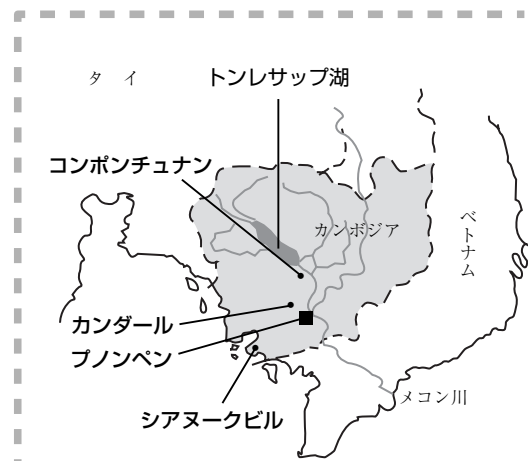
引き続き、JNNC、ENNJ（大使館・JICA・NGO 等間定期協議）、カンボジア市民フォーラム等と協力し、日本のODAによるカンボジア支援等について提言していきます。薬草活動については、SARDの環境教育で活かすが、SACDに関連したテーマでJVCの知見を生かした効果的なアクションリサーチ活動をめざし、アクションリサーチ予算もSARD/TRC活動に組み込んでいきます。



後列左から、ソチエット、リツ、ボラ、エン、ネアリー、チャントウ、ウイラク、ソン、バン
前列左から、米倉 雪子、パウ、シネン、キムリー、スレイノーン、メアツ、チンダ、山崎 勝



ブンヒエン



経済発展の光と陰。新たな村づくりのステージへ、 もう一つの豊かさを求めて

～農村の生活改善／森林保全～

活動の背景

ベトナムはGDPを2010年までに2000年次から倍増する、そして2020年までに工業国となることを国家目標に掲げ、経済発展に邁進しています。GDP成長率は1997年のアジア経済危機後、順調に回復し、8.4%（2005年）の伸びを示しており、2006年にはアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議開催や世界貿易機関（WTO）加盟をひかえ、さらなる市場経済化の加速と経済発展を図っています。

こうした経済成長の影で都市部と農村部の格差

は拡大しています。1998年から政府は本格的に貧困削減政策を実施し、貧困地域の生計向上を目指しており、貧困率は37%（1998年）から18.1%（2004年）と下がりはしたものの、農村部の暮らしはそれほど上向いているとはいえません。農村で暮らす人々が安定した暮らしを得ていくために、JVCは地域の住民がさまざまな情報をうまく活用し、豊かな村づくりを行うための支援を引き続き行っていきます。

1 環境に配慮した生活改善・村づくり（ホアビン省）

1999年からホアビン省タンラック郡の5村を対象に「村づくり委員会」を設立。この委員会を中心に、住民が自分たちの課題に対して活動を起こし、実施することができるようになることを目指しています。2003年からはナムソン村、バクソン村の2つにしほり、環境に配慮した持続的な農業、環境教育などを実施しています。ホアビン省では貧困削減政策によるインフラ整備が一段落し、電気や道路の整備によりさまざまな情報や資材が村に入ってくる中で、住民の希望は現金収入にシフトしています。しかし、主食である米や野菜は自給できず、不足分は飼料用トウモロコシを販売して購入しています。2005年は厳しい早魃に見舞われ、多くの村人が不作となり、改めて脆弱な食料自給の状況が確認されました。安定した生活を実現していくために、地域の環境に配慮した持続的な農法について住民とともに考え、環境教育、村づくりのための能力向上の推進も行っていきます。

● 2005年度報告

水俣から専門家を招聘して、地域にある資源（自然、知恵・技術）、村の魅力を地域の人々が再発掘する地元学研修を実施しました。この研修の成果は小中学生への環境教育に役立てられています。また、フィリピンにおける農民交流ではWTO加盟後に起きた問題や対応策についての事例を学びました。後半には中間評価を実施し、村づくり委員会の能力向上に一定の成果があったことが明らかになる一方で、環境や持続的な農業に関する理解が一部のみに留まっているが課題とされました。

● 2006年度計画

環境問題や持続的な農業に関する村人の理解を深めるため、研修やワークショップ、農民交流を実施します。また、村の中で農業に関するさまざまな知恵や技術を持つ人々を発掘し、彼らのノウハウを地域に広めていきます。環境教育について、小中学生の間にグリーンクラブが発足し活発に活動しているため、さらに青年への波及を考えています。また、延長期終了に当たり評価を実施し、次期プロジェクトについての検討を行う予定です。



身近な資源を使って肥料を作る

2 森林保全と生計の安定 (ソンラ省)

1999年からソンラ省トゥアンチャウ郡コマ村で行ってきたこの事業は、コマ村に住む少数民族「モン族」の人たちを対象に、住民による自然資源管理の実現を目指して活動を展開してきました。もともと彼らは焼畑を生業としてきたものの、ベトナム政府の方針により禁止され、定住農業に移行しつつありました。その中で、植林活動を通じた住民主導の共有林設立、環境をできるだけ破壊しない形での持続的農業の普及などにより、森林や自然資源に関する住民の意識向上等に一定の成果を出してきました。例えば、家畜飼育モデルは、単なる飼育研修に留まらず、家畜を放し飼いでなく小屋で飼うことによって苗木や農作物への被害を抑え、肥料のためのフンを集めやすくするなどの工夫をして、作物の収穫にも貢献できるようにしています。また、増えてきた家畜を自分たちで管理できるように、住民の中から草の根獣医を養成し、ワクチン接種などの指導も行っています。

● 2005 年度報告

活動開始当初から取り組んできた共有林活動は、木々の成長が住民の自信につながっており、追加の植樹を自主的に行ったり、利用方法について集落毎に管理規則を作ったりしています。また、研修で作った堆肥や家畜飼育で集めた肥料を陸稲やとうもろこしの試験栽培にも利用し、生育状態が良いことから、具体的な成果を実感しています。前年の研修で覚えたとうもろこしの栽培技術を自分の畑で実践している住民も出てきています。

● 2006 年度計画

2006年度は、第2フェーズ（3年間）の最終年にあたります。これまで行ってきた複合農業・家畜飼育方法の定着と拡大を図るために、集落内で指導的役割を果たすモデル農家を選定し技術を集中して伝え、さらに、モデル農家から地域住民が知識と技術を共有できるように支援していきます。また、参加者が主体となって毎月記録をつけ、活動の成果と改善点を明らかにしていくことによって、住民が自主運営できるようにしていきます。



共有林であることを知らせる看板



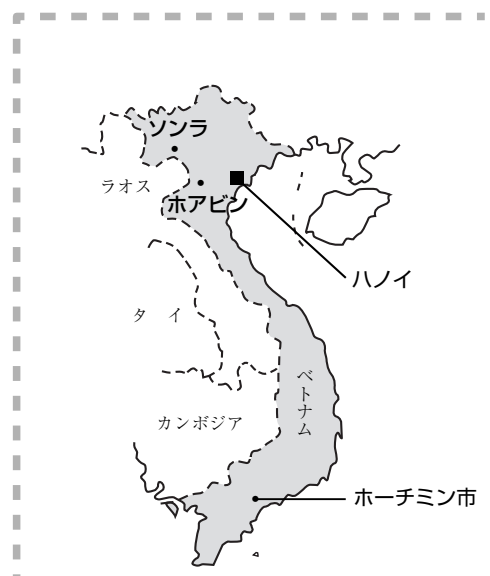
環境を守りながらの農業が広がる



後列左から ニヤー、栗原 謙治、K.フン
前列左から フオン、伊能 まゆ



フオン



豊かな森の暮らしを守りつづけていくために ～森林保全と持続的農業、生活改善～

活動の背景

ラオスの村人の生活は「自然の恵み」によって成り立っています。年間で米が最も不足する5～8月の収穫前の時期は、貝、魚、木の実が豊富に取れる時期であり、人々はその恵みで米の不足分を埋め合わせています。ラオスでは農業と自然は補完関係にあり、その調和の上に人々の暮らしが成り立っています。

しかし近年、村人を取り巻く生活環境が変化しています。政府は貧困削減を名目に経済開発を推

し進めており、企業による植林、商品作物の拡大、鉱山開発などが広がっています。そのため、これまで人々の生活を支えてきた森が急速に失われています。これら「開発」は、逆に「新たな貧困」を生み出す危険性をはらんでいます。

村人の生活が政治や経済に振り回されることなく、直面している脅威を自分たちで解決していけるよう、引き続き活動を続けていきます。

1 村人による森林保全 (カムアン県)

～森の恵みと人々の知恵を生かし、村人自身が森林を管理・利用していくために～

ラオスの農村開発の活動を続ける中で見えてきた、「村人の生活」と「森」の関係。「森」の重要性を実感する中で、村の共有林が突然外部者に伐採されてしまうという問題が起きてきました。JVCは1993年から比較的豊かな森が残されているカムアン県において村人と共に村の共有林を守る「森林保全」の活動を行っています。具体的な活動は、村人の共有林の権利を確保する「土地森林委譲」(※)、持続的な森の利用や収入向上にもつなげる「非木材林産物 (NTFP) 自家栽培」、そして、開発事業を推進する行政や国際機関への「アドボカシー (政策提言)」以上3つの柱を中心に行っています。

※「土地森林委譲」とは

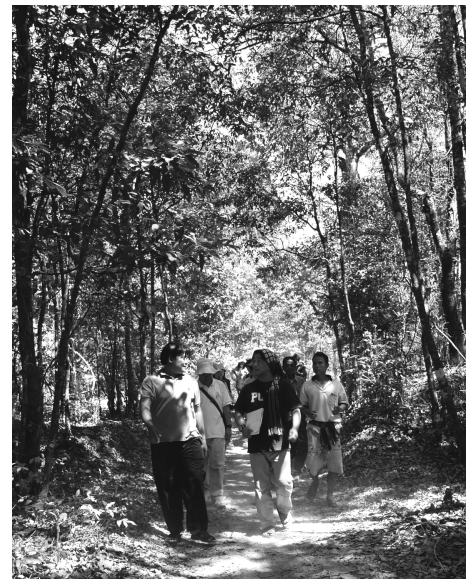
村人の生活を支える森を「村の共有林」として法的に定める土地・森林委譲の制度を利用して、村人の共有林に対する権利を確保する支援を行っています。正式に行政に登録することで、村人の了解が無い無秩序な森林伐採や開発事業が抑止されることをねらっています。

● 2005 年度報告

経済開発の進む国道12号線、13号線沿いで土地森林委譲を進めています。新たに活動対象となったベトナム国境沿いの遠隔郡含めて3村にて共有林の設立が行われました。また、籐(ラタン)など林産物を自家栽培している農家を対象にスタディツアーを実施しました。これまで共有林を巡る問題を解決するために村や行政に働きかけてきましたが、その成果として、村人と郡行政がともに積極的に話し合いを持ち、問題を解決する事例がありました。

● 2006 年度計画

今年はさらに豊かな森林資源をめぐる境界線問題が多発していることから、解決にもつなげる土地森林委譲をひきつづき行っています。また、林産物の自家栽培に関心のある農家に対して5村で籐(ラタン)の苗木の支援を行います。また、開発事業が急増し、「村の共有林」を巡る紛争が頻発していることから、村の森林管理の中心となる森林ボランティアの育成、強化を行います。



暮らしの基盤である森が失われつつある

2 持続的な農業の推進と生活向上 (カムアン県)

～地域にある資源を活かし、村人自身で安定的、持続的な生活改善を行えるように～

生活を改善したいという強い要望にこたえるため、1997年から「土地森林委譲」を実施した村に対して持続的な農業の推進、生活改善の活動を行っています。多くの村人は1年を通して3ヶ月～6ヶ月の米不足にあり、米を中心に農業生産を高めることは村人の一番の関心事項となっています。また、乾季には深刻な水不足となることから、1年を通じた水の確保も大きな課題となっています。これらの課題に取り組むため、現在以下の3つの活動に取り組んでいます。

- ① 水環境の整備：浅井戸やポンプ、貯水槽など支援し、年間を通じて水を確保できる環境を整えていきます。
- ② 米不足に対する米銀行、稲作技術改善：一年を通して安定的に米を確保できる米銀行の設置や、若い苗を一本ずつ植える「幼苗一本植（SRI）」を通じた技術改善。
- ③ 家庭菜園、果樹栽培を通して、収入向上を目指すとともに、様々な工夫とアイデア溢れる積極的な村人の育成を行います。

● 2005 年度報告

浅井戸の補修、建設では4村にて14基の支援が行なわれました。井戸周囲をセメントで固める水場づくりも専門家アドバイスを得て、徐々に進められています。また、25年ぶりの大雨で洪水が発生し、被害を被った村を中心に米銀行の設立を3村で行いました。新たな試みとして、幼苗一本植え技術を導入し、稲作試験栽培を実施し、実際に収量増加につながっていることを多くの村人に見学してもらい、関心を広めることができました。

● 2006 年度計画

「食の確保」に焦点を置き、引き続き水の確保も含めた活動を行います。対象村が年々拡大しており、どのように活動を行っていくのが検討課題となっていました。対象を①自然資源の減少している地域、②開発事業の影響を受けている地域に絞り、活動の深化に重点を移していきます。水環境については、地下に岩盤がある場合の支援の模索や、果樹、家庭菜園に絡めて食品加工など、新たな活動の可能性も調査していきます。



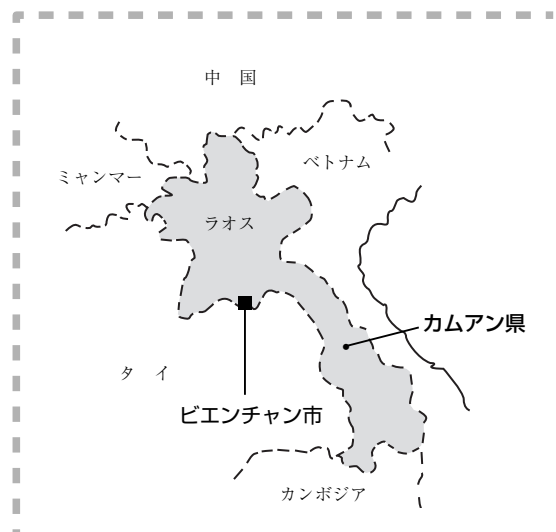
米の安定した確保のために農法を工夫する



後列左から ラン、ルンバン、ブンシン、スワニー、賀川 正弘、ピリー、フンバン、名村 隆行
前列左から 新井 綾香、グレン、川合 千穂、スックニーダ



クン



津波の被災者たちが復興への第一歩を踏み出すために ～被災した在タイ外国人労働者への医療支援と遺体返還のための政策提言～

活動の背景

2004年12月26日にスマトラ島沖で発生した地震による津波で、タイ南部の6県が被害に遭いました。8000人を超える負傷者、5300人以上の方が亡くなりました。津波発生から1年が経過した時点で、住宅や漁船など目に見える被害は回復しているように見えますが、社会の中でより弱い立場の人々の生活復旧にはまだまだ多くの課題が残されています。JVCは、こうした人々が復興に踏み出せるように側面から支援を続けています。

農村では、1960年代から政府によって近代農業が推進された結果、それまで森や地域の自然か

ら食物や生活物資を得ていた村人の生活は、単一の商品作物を作るような、農業や機械にお金のかかる農業へと変化しました。特に東北タイでは、豊かな森や自然が失われ、日常生活に必要なものは外から買わざるを得ない消費生活となりました。JVCがこれまで支援してきた、村人自身による「地場の市場」は、農作物、地域資源、お金が地域の中で循環するための取組みです。この活動を通じて、農民が農業をしながら生きていける社会、村人と近くの町の住民が繋がるような地域づくりを目指しています。

1 スマトラ沖津波被災地支援

2004年12月26日にスマトラ島沖で発生した地震により、インドネシア、タイ、スリランカ、インドなどアジア、アフリカの沿岸地域が津波によって甚大な被害を受けました。死者・行方不明者30万人以上、被災者は数百万人を超えたとされています。

JVCはこの事態に対応して、タイ南部の被災地域の被害状況を調査した後、緊急救援活動を開始しました。世界中から多額の救援資金が寄せられる中で、プーケットなどの観光地を中心に救援・復興が行なわれる一方、沿岸に点在する400以上の小さな漁村に対しては、救援活動が遅れているか、全く行なわれていないことから、JVCとしては、まず小さな漁村および漁民を中心に支援活動を開始しました。支援の方法は、44の団体からなる現地のNGOネットワーク「津波被災支援のためのタイNGOネットワーク」(The Collaborative Network for the Rehabilitation of Andaman Communities and Natural Resources)のメンバーとして、復興支援活動に当たることにしました。

現在、タイの被災地は既に緊急から復興・開発への移行期が過ぎたとされています。しかし、被災した少数民族や在タイ外国人労働者(主にビルマ人)など、未だに復興に踏み出せない人々も少なくありません。そうした人々が復興への第一歩を踏み出せるようJVCは現地NGOと協力しながら活動を続けています。

● 2005年度報告

小規模漁村に対して現地NGOのネットワークが支援する漁具支給、漁船修理、住宅建設、職業訓練を側面から支援しました。また、モーケンと呼ばれる少数民族に対する給食・教育支援を実施しました。9月にはクラビ県で国際会議を開催し、日本からの参加者を含め復興支援の状況・問題の整理と各地の災害の経験交流を行いました。12月からは、被災した在タイ外国人労働者(主にビルマ人)への支援として、ビルマ人の子どもたちへの医療支援を開始しました。また、ビルマ人の遺体が遺族に滞りなく返還され遺族に適切な補償金が渡るよう政府に働きかける活動を始めました。

● 2006年度計画

被災した在タイ外国人労働者への支援の継続と防災スタディツアーの2つを柱に支援活動を続けていきます。ビルマ人の子どもが通うラーニングセンターでの医療支援では、子どもの基礎衛生に対する意識の定着を目指し



漁の再開を祝う夫婦

ます。また、引き続きビルマ人の遺体返還が実施され、遺族に適切な補償金が渡るよう、遺族への調査活動と政府関係者への政策提言活動を引き続き側面支援していきます。防災スタディツアーでは、日本の災害経験や防災の取組を学んでもらうことを目的にタイの復興支援の担当者を日本に招聘します。

2 地場の市場づくり

タイでは1960年代から政府によって推進された近代農業によって在来の地域資源と自然環境が消失し、国際市場の影響を受けて農作物の価格は不安定となり、農民達は多額の借金を抱え、出稼ぎを余儀なくされています。このような状況の中、JVCは自分たちの住む地域に村人自身の手による市場を作ることで、地域の中で資源とお金が循環する流通システムを作り出し、外部から受ける大きな経済的影響をできるだけ少なくし、村人自身が食物、流通、価格設定において決定権がもてるようになることを目指しています。これまでに各地域で村の朝市が立ち上がり村の中のお金と資源の循環ができ始めました。現在は、その地域に合った形での市場の活動を村人自身が模索しています。



自分たちが育てた作物を市場へ

● 2005 年度報告

2005年度は会員規約見直しを行い、9月には会員希望者に対するセミナーを開催しました。12月にプロジェクト最終評価会議を実施し、会議には市場委員、市場会員のほか、消費者代表やプロジェクト開始当初から相談役として関わってくれていた学校の先生などが出席しました。最終評価会議を通じて、JVCがプロジェクトを終了した後も市場の活動を継続していくという意志が確認されました。

● 2006 年度計画

2005年度をもって地場の市場プロジェクトとインターンシップ・プロジェクトが終了した。その後の東北タイとJVCとの関わり方として、アジア農民交流センター（AFEC）やタイ事業OB/OGグループと連携をとりながら、「地場の市場」についての情報収集やタイの農民・NGOスタッフの受け入れの調整などを行なっていきます。

3 タイの農村で学ぶインターンシップ・プログラム

● 2005 年度報告

国際協力やNGO活動に関心のある日本人を、NGOが活動するタイの農村に一年間派遣し、村の人々にとって本当に必要な開発とはどのようなものなのかを学ぶ機会を提供するプログラム。2005年度は第十期生（2名）を受け入れました。タイ政府によるNGOやボランティアに対する規制が厳しくなり1年間のビザ取得が不可能となったため、長期観光ビザを利用し6ヶ月間の短期プロジェクトを組みました。10期生の2名はJVCの「地場の市場プロジェクト」活動地であるコンケン県ポン郡の市場会員の家に派遣しました。今回は時期的にちょうどよく田植えと稲刈りを体験できました。

また、インターン修了生の中から2名がJVCのスタッフとして南タイ津波被害復興支援に携わることになりました。

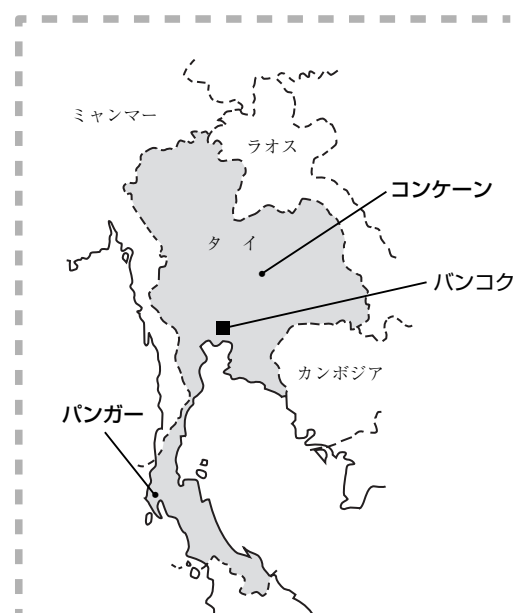
2006年3月にプロジェクト総括会議を行い、本プロジェクトは終了することになりました。今後もこのインターン修了生のネットワークが、日本国内や、日本とタイが協力して行なえる開発活動や農民運動に生かせるように、定期的にお互いの活動を報告する機会を持っています。



堤 由貴



森本 薫子



南アフリカ

自信と誇りを取り戻した村人たちが、地域を変えていく ～環境保全型農業・HIV/AIDS（エイズ）・障害児ホーム～

活動の背景

南アフリカは1994年の民主化後以来、長年続いたアパルトヘイト（人種隔離）政策から民主的な社会体制を作り、すべての人種が融和する国づくりを目指してきました。しかし、南アフリカ社会の貧富の格差は拡大するばかりで、その格差は白人－黒人間のみならず黒人間にも広がっています。また、失業率の増加、HIV/AIDSの拡大などの問題はより深刻になっています。

JVCは1992年より南アフリカで活動し、都市貧困地域や農村地域で行われてきた草の根の活動

の支援を通して、アパルトヘイト時代に失った自信と希望を取り戻すことを目指してきました。

2005年度は、前年度から継続し、環境保全型農業の普及、障害児ホーム支援の活動を行ういっぽう、南ア北部の農村地域においてHIV/AIDS陽性者支援の活動を開始しました。2006年度は、HIV/AIDS陽性者支援の活動を継続するとともに、環境保全型農業について5年間の活動の成果と課題をまとめる評価を実施します。

1 農村開発

アパルトヘイト下で農業が衰退した農村地域で、黒人たちが自らの農業を取り戻し、安定した食料生産ができることを目指しています。

東ケープ州カラ地区の9村で、身近な資源を有効活用し、持続可能な農業をめざす「環境保全型農業」の研修を行っています。研修で学び、食料生産が向上することを通して、人々が村で生きる自信や希望を取り戻してきています。また、このような農業を通じて、土壌劣化を防止し、自然の回復を行っています。

● 2005年度報告

引き続きモニタリング、フォローアップ、経験交流などを通じて、実践者の増加と深化に注力し、農民自身により持続的な活動を続けていく体制づくりに力を入れました。その結果、実践で自信をつけた篤農家が、近隣の村人に対し独自にトレーニングを行うなど活動が広がっています。いっぽう、南ア政府による農薬や化学肥料を大量に投入する農業政策が進められており、土壌の悪化や農民の経済的負担増を招いています。主食のとうもろこしの比較収量調査などの結果を用いて、環境保全型農業の成果と重要性について州政府や自治体への政策提言を行いました。

● 2006年度計画

5年間の活動予定期間終了となる2006年7月に、これまでの成果と今後の課題をまとめる評価を実施します。その後は、篤農家を中心に農民による持続的な環境保全型農業の実践が確立することを目指し、年4回ほどのフォローアップ/モニタリングを行っていく予定です。また、政府の政策による弊害について、草の根での現実を伝え、政策転換を促すアドボカシーを行っていきます。



環境保全型の農業に取り組む農家が増えている

2 HIV/AIDS（エイズ）

人口の12.9%にあたる530万人がHIVに感染している南アフリカでは、HIV/AIDSが特に貧困層や地域社会、そして子どもたちに深刻な影響を及ぼしています。しかし、南アフリカ政府の対応は遅れており、特に情報・支援の少ない農村部においては、ケアや治療が受けられない人々が多数を占めています。

こうした状況を受けて、2005年8月に現地駐在員を派遣し、南ア北部のリンポポ州ベンベ郡マカド地区において、タイなどでHIV/AIDSに関する支援活動を実施してきた（特活）シェア＝国際保健協力市民の会との共同プロジェクトを開始しました。

● 2005 年度報告

現地 NGO の TVAAP (Tivoneleni Vavasati AIDS Awareness Project) と協力し、HIV/AIDS の予防・啓発および在宅ケアの活動を行い、これまで差別や偏見の中で孤立しがちだった HIV 陽性者が悩みや治療に関する知識を共有していけるように自助グループをつくりました。また、地域の現状を把握するため、在宅ケアや親を亡くした子どもたちに関する実態調査を実施し、モニタリングシートを作成しました。

● 2006 年度計画

HIV/AIDS の予防やケアを担っていく草の根の人材育成に力を入れていきます。引き続き現地 NGO と協力し、HIV 陽性者の自助グループの強化、在宅ケアを行うボランティアのトレーニング、栄養改善のための家庭菜園づくり、エイズで親を亡くしたり、生活が困難になっている子どもたちへの支援、効果的な予防啓発活動の実施などを行います。また、現地 NGO の組織強化のために、モニタリング方法や会計システムの改善をサポートしていきます。



地域の住民が訪問介護ボランティアとして活躍

3 障害児支援

ジョハネスバーグ市郊外の貧困地区にあるテボホ障害児ホームは、障害児の母親たちにより 1992 年に設立されました。現在 40 人の知的および身体的障害を持つ子どもたちが入所し、地域住民により運営されています。JVC は 2000 年より、施設運営体制の改善、介護の研修などの支援を行ってきました。

● 2005 年度報告

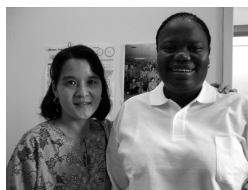
支援の最終年度になるため、テボホ障害児ホームの自立に向けた取り組みに力をいれました。子どもたちのリハビリ、学習の機会を充実させるために地域の学校や他施設との協力体制を築きました。また、運営資金の確保や運営体制の改善へのアドバイスをを行いました。その結果自立の目処が立ったため、今後は日本との交流などを中心に、協力関係を続けていきます。



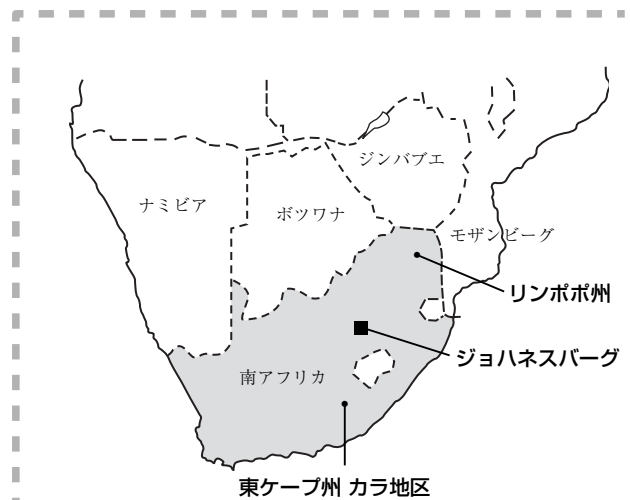
青木 美由紀、TVAAP スタッフ



ティム、シンピウエ、小林 恭恵



津山 直子、ドウドウ



アフガニスタン

地域すべての人に医療アクセスを ～女性と子どものための保健・教育支援活動～

活動の背景

2005年9月に下院議会ならび県議会選挙が行われ、2004年に続く民主化プロセスが進みました。2006年1月末ロンドンではアフガニスタン復興会議が開催され、各国代表や国際機関が集まり今後5年間アフガニスタン復興の枠組みが話し合わせられ総額105億ドルの支援が国際社会から確認されました。一方で治安回復が遅れていることを理由として米軍、NATOがアフガニスタンに2010年まで駐留することも合意されました。そんな中、米軍、NATOとタリバンの戦闘により軍人、武装勢力のみならず多くの市民が被害にあっています。また、米軍、NATOが実施する人道支援活動のため、軍事活動と援助活動の境界が

あいまいとなり、これが一因となりNGOスタッフそのものが武装勢力の標的となり被害者がでています。

保健分野では、長い内戦の影響で保健医療システムの土台が破壊されています。2004年アフガニスタン政府によると、子どものうち25%以上が5歳の誕生日を迎える前になくなっています。アフガニスタン人でも特に女性と子どもに対する基本的サービスが提供できる保健・医療施設が非常にかぎられています。JVCはナンガルハル県保健局と協力し、地域密着の診療所を支援することで、アフガニスタン人が医療サービスにアクセスできることをめざします。

1 女性と子どもの健康改善支援

● 2005年度報告

地方診療所の運営支援、JVCが2003年から継続している伝統産婆の活動支援、JVCが仲介して日本政府が建設を援助した中堅医療従事者訓練所女性コースの支援とアフガンNGOと共同実施する井戸掘りによる安全な水と衛生教育、の4つのプロジェクトからなる2つの郡に跨る総合事業が05年度JVCの活動の重点です。なお、治安の悪化並び関係団体との調整の遅れによりプログラム全体の支援開始が遅れましたが、プロジェクト自体は順調に進んでいます。

① 地方診療所支援

行政並び関係NGOとの調整が難航し開始が3ヶ月遅れましたが、資器材や医薬品の提供やスタッフの職能向上はタイムリーに行われ、女性スタッフの配置により妊産婦を含む女性や子どもの利用者が急増しました。また、施設の拡張工事も実施しました。薬や検査試薬などの一部住民負担システムについては、活動全体の遅れからコミュニティーとの話し合いまでには至りませんでした。また、28人の地域保健士を育成しましたが、村での地域保健士をサポートする仕組みは今後の課題です。

② 女性医療従事者養成コース支援

教具、備品や電気器具を支給すると同時に、毎月通学実習用車輦1台の運転手、助手の給与と燃料費を補填する計画が関係NGOとの調整で06年1月までずれこみました。

③ 伝統産婆のフォローアップ

これまでの対象者45名に対して小規模再トレーニング、モニタリングおよびキットの配布を実施しました。当初、年に1回長期の再トレーニングを実施する予定でしたが、毎月村を訪問して活動状況を聞き取りしながら小規模の再トレーニングを実施し、フォローアップの充実を図っています。

④ 安全な水の供給と衛生教育

06年6月までに2郡それぞれ45ヶ所（機械掘15、掘削30）計90ヶ所に井戸を新設し、井戸周辺の利用者グループを最低5回巡回して衛生教育を実施する計画でしたが、治安の悪化並び行政との調整が難航しました。05年度はゴシュタ郡で3月末現在45ヶ所の井戸が完成し衛生教育を実施しました。



井戸の完成で、衛生的な水が手に入るようになった

● 2006 年度報告

JVC が 05 年度から支援しているナンガルハル県シャワ郡ゴレク村診療所の運営能力が向上し、地域で養成する村での地域保健士や伝統産婆との連携・協力のもとに女性や子どもに焦点をあてた標準的な医療サービスが継続できるように計画しています。

① 地方診療所支援

施設の拡張工事を継続し、診療所での情報収集や保健ワーカー（地域保健士や伝統産婆等）の活動をとおして地域の保健や人々の暮らし、JVC 活動のインパクトに関する状況を把握します。これらの情報収集と中間評価によって 07 年 7 月以降の活動の中期展望を検討します。

② 女性医療従事者養成コース支援

昨年度計画で実施が遅れた支援内容に関して、6 月までに実施します。

③ 伝統産婆のフォローアップ

これまでの対象者に対して小規模再トレーニング、モニタリングおよびキットの配布を実施します。内容は、安全な出産助産の基礎が主になりますが、リスクに関する知識と医療機関への移送の重要性も内容に盛り込みます。また、ゴレク地域において新たに 15 人の伝統産婆の初期トレーニングを実施します。

④ 安全な水の供給と衛生教育

昨年度計画で実施が遅れた 1 郡での井戸の設置並びに衛生教育を 06 年 8 月までに実施します。

2 教育支援

● 2005 年度報告

04 年度に新校舎建設を実施したシギ女子学校において、簡易机付き椅子 480 脚と黒板 15 枚（ポータブル黒板 8 枚、据え付き黒板 7 枚）の支援を行いました。また、前年度の建設において一部不具合があった室内の塗装と屋根の漆喰をぬる作業のやり直しも並行して行いました。また、日本の学校と絵と手紙の交流を継続しています。



屋内で授業ができる環境に

● 2006 年度計画

シギ女子学校の現職教員を授業方法の改善のための研修に派遣し、またそのフォローアップを行います。また、日本の学校と絵と手紙の交流を継続します。

3 アドボカシー

● 2005 年度報告

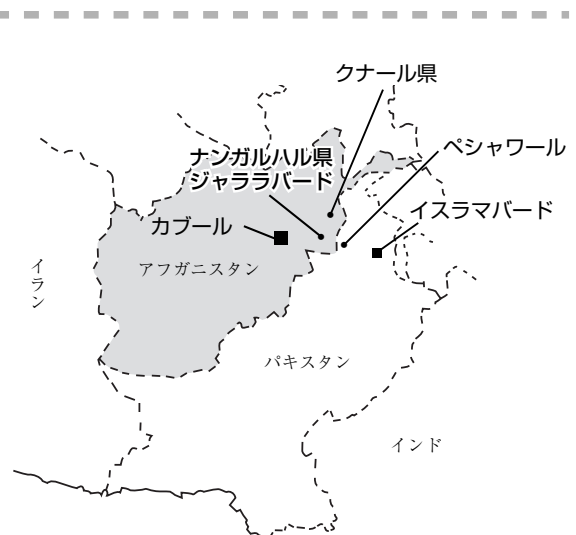
PRT、軍による人道支援に関する提言活動・情報発信を現場の活動を土台にしてアフガン並びに日本で行いました。JVC 支援の診療所（クナール県）において JVC や行政との連絡することもなく米軍が薬をばらまきに近い状態で配布したケースを国際 NGO や国際赤十字が抗議と交渉を行った結果、アフガン国内の米軍本部は医療施設を軍事利用してはならない旨の通達を發しました。ロンドンでのアフガニスタン復興会議にむけて日本の NGO 有志が治安改善の提言書を提出し、また復興支援に関しても意見交換を行いました。



前列左から アフガニーグル、谷山 由子、本間 一、谷山 博史
後列左から ザファール、シャモハマッド、ゾルファーカル、
ハヤトラ、ファヒーム、アシュクラ、バリアライ

● 2006 年度計画

軍による人道支援およびアフガン国家復興戦略の問題に関して復興と開発の視点から現場 NGO の声を政策決定者に伝えます。



平和づくりを草の根からサポート

～子どもの栄養改善／教育支援／巡回診療～

活動の背景

占領下のパレスチナでは、長期化する紛争による日常的な生産基盤の破壊や、国際司法裁判所が違法と勧告しながらもパレスチナ人の土地に食い込んで建設が続く「分離壁」、多数の検問所による移動制限が続いています。さらに2006年1月のパレスチナ評議員選挙で民主的に選出されたハマスによる政権の発足に伴い、ハマスを「テロ組

織」とみなすイスラエルは代理徴収する関税等のパレスチナ自治政府への送金を凍結、欧米は自治政府への直接支援を停止し、パレスチナ経済は危機的な状況に陥りました。経済危機は栄養不足など子どもの成長に深刻な影響を及ぼし、紛争や移動の自由が奪われることは子どもの心にも影を落としています。

1 栄養改善支援

紛争による経済危機下のパレスチナでは、パレスチナ住民3割以上が外部からの食料支援に頼らなければならず、ミネラルやビタミンなどの微欠乏による子どもたちの心身の成長への悪影響が懸念されています。特にガザ地区の子どもたちの栄養失調は深刻です。この状況を受け、2003年よりJVCでは国際NGOや現地NGOと連携し、ガザ地区で子どもの栄養改善支援を行っています。幼稚園を拠点に、鉄分強化牛乳と栄養ビスケットの配給と同時に、幼稚園の関係者、園児と親に向けての栄養教育及び園児の栄養状態のモニタリングに取り組んでいます。また、現地で生産された牛乳やビスケットを支援物資として用いることが壊滅状態にあるパレスチナの経済の一助になっています。

● 2005年度報告

国際NGO共同でのプログラム全体では1万人以上の子どもたちを支援に拡大し、JVCは5つの幼稚園の500人を担当しました。この事業では、地元で生産される牛乳を使っていますが、その代金の内訳は、牛乳（酪農家の売り上げ）43%、牛乳工場労働者の賃金が31%、牛乳パック用特殊紙（輸入）17%、その他が9%で、少なくとも74%は地元の収入へと還元されていることが明らかになりました。

ガザ緊急栄養支援

ガザ地区の経済状況が危機的に悪化し、栄養失調児が急増したため、現地NGO「人間の大地」を通して、2006年5月から緊急栄養支援を開始しました。重度の栄養失調の子どもたちへの栄養食の提供と母親へ安価な材料で作る栄養食などについての栄養指導を行っています。

● 2006年度計画

5つ幼稚園で500人に対する牛乳とビスケットによる栄養支援を継続し、栄養教育や人材育成に力を入れています。また、共同プログラム全体として子どもたちの栄養状態についての総合的な調査も計画しています。



栄養失調の子どもたちに鉄分強化牛乳を配給

2 教育・文化支援

第1次中東戦争により難民となったパレスチナ人のために1949年に設置された難民キャンプでは、世代を超えての難民生活を強いられています。ヨルダン川西岸地区・ベツレヘムのバイト・ジブリン難民キャンプでは、子どもたちが集まれる場所を作ろうと、1999年にキャンプの住民によって「ハンダラ文化センター」が設立されました。JVCは開設直後から関わり、センターを通して教育・文化活動を支援しています。またセンターの女性グループが刺繍製品の販売を通して、女性が子どもたちの生活や教育のための収入を得ると同時に収益でセンターの活動費も捻出できるように支えています。

● 2005 年度報告

2003 年度から支援しているサマープログラムは、2005 年夏は初の屋外でのキャンプで、占領や紛争下で閉塞感の強い生活を送る子どもたちがのびのびと活動する機会になりました。センター開設当時活動に参加していた子どもたちが青年リーダーとして活躍し、活動そのものがリーダー養成となりました。女性グループの刺繍製品も、日本だけでなく欧米にも販路が広がり、女性たちが得られる収入が安定してきました。

● 2006 年度計画

引き続きセンターでのサマープログラムを支援します。特にセンターでの活動に参加してきた青少年が、活動の企画・運営を通してリーダーとして成長できるよう支援します。女性グループに対しては、刺繍作品を日本で販売すると同時に、現地での市場も確保や海外への発送も独自でできるためのルートの開発等を引き続き支援します。

3 / **トラウマを持つ子どもたちの治療支援**

パレスチナの子どもたちの9割以上は、日常的に不安や恐怖を感じ、悪夢、夜尿、集中力の低下などのトラウマ（心的外傷）の兆候を示していると報告されています。ベツレヘム地区では、2000 年から 2002 年までは局地的に激しい銃撃戦が続き、戦車や軍用ジープによる監視なども日常的にありました。現在、特にその時期に乳幼児期にあった子どもたちに、トラウマを疑われる症状が出てきています。JVC では重度の PTSD（心的外傷後ストレス障害）・トラウマを抱える子どもたちに治療と教育を提供しているベツレヘム地域唯一の特別学校「ホーリー・チャイルド・プログラム（HCP）」を通して、音楽療法・言語療法によるトラウマのケアと人材育成を支援しています。

● 2005 年度報告

2005 年 9 月から支援を開始しました。音楽療法では、感情や言語での表現の苦手な子どもが積極的にピアノを習い楽しむようになったり、言語療法では、他者とのコミュニケーションが難しかった子どもの症状が改善されるなどの効果が出ています。

● 2006 年度計画

引き続き、HCP に通う子どもたちへの音楽療法と言語療法を行います。現地の専門家の養成に力を入れるとともに、トラウマを持つ子どもたちに適した治療法を子どもたちへの治療を評価しながら治療に合わせた治療法を生み出していくことを目指します。

4 / **巡回診療支援**

ヨルダン川西岸地区では、現在「分離壁」の建設が進んでいます。特にエルサレム周辺には巨大なユダヤ人入植地が点在し、近隣のパレスチナ人居住区から孤立した地域も出てきています。壁や検問所など移動を妨げる障害によって、この地域の住民が主要な病院や既存の診療所にたどり着くことが難しくなり、健康状態の悪化につながっています。

● 2005 年度報告

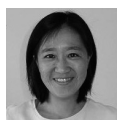
2002 年度よりイスラエルの NGO「人権のための医師団－イスラエル（PHR）」とパレスチナの医療系 NGO「パレスチナ医療救援協会（PMRS）」が共同で行うヨルダン川西岸地区の村落部や難民キャンプで行う巡回診療に参加してきました。2005 年秋には両 NGO のスタッフを日本に招聘し、占領下における医療と人権や「分離壁」の問題、平和のために行動する双方の市民社会の声を直接伝えてもらうことを目的に全国 9ヶ所でシンポジウムや報告会を行いました。

● 2006 年度計画

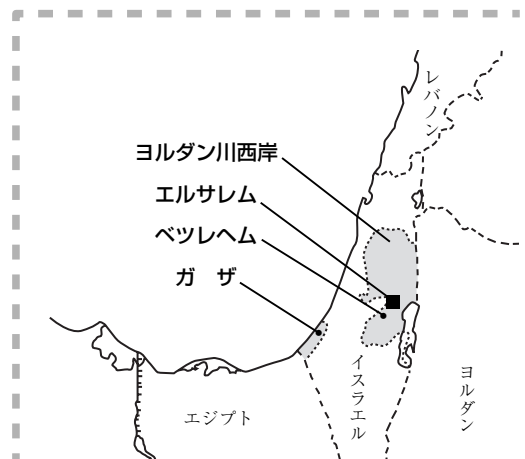
2006 年 7 月より、PMRS を通し「分離壁」の影響を受けるエルサレム周辺の村落部での巡回診療を支援、活動を通して見えてくる問題点を日本にも発信します。



移動の制限で、病院へ行けない人々が増えている



小林 和香子



引き続き混乱の中で、救えるはずの命を失わないために ～白血病・ガンの子どもたちへの医療支援～

活動の背景

2003年のイラク戦争後3年が経ち、2005年には1年の間に、移行議会選挙、憲法賛否投票、国民議会選挙と3度もの投票が行われ、これらの政治プロセスを経て2006年5月にやっと新政府が発足しましたが、イラク国内の地域別、民族別に利害の相反する党派間の調整に手間取り、政権は安定せず、政権発足後も一向に治安が安定しません。それどころか、2006年2月のシーア派聖廟爆破事件後、宗派間の対立を煽る動きが続き、治

安はより悪化し、「内戦寸前」とも呼ばれる状況の中、イラクの人々の生命が直接脅かされる事態が続いています。またそれだけでなく、政府が十分な機能を果たせず、イラク戦争後に早期に回復が期待されていた、電気やガス、水道などの生活基盤の復旧が遅れているほか、人々の健康を預かる保健医療行政の改善も停滞し、引き続き私たち外国からの支援を必要としている状態にあります。

1 白血病の子どもたちへの医療支援

イラクでは小児ガンや白血病の患者が増えています。これには1991年の湾岸戦争で使われた劣化ウラン弾によって生じた放射能汚染との関連が疑われています。しかし、患者さんの治療を進めるために必要な体制が整っておらず、治療に当たる医師は優秀ですが、医療設備、医薬品が足りず、医療技術が遅れ、看護師が不足しています。この結果、治療が進まず失われる命も多くなっています。JVCはこのような小児ガンや白血病の患者の命を救うための手助けとなるべく、イラク国内の医療機関に対する医療支援活動を2003年8月に始め、イラク国内の5病院に対して主に医薬品の支援を行なって来ました。

治療に必要なガン・白血病の治療薬は本来はイラク保健省が各医療機関に供給することになっていますが、実際には医薬品の必要な量が必要なタイミングで確保できていないことは少なく、本来救えるはずの命が失われています。

このため、JVCは各病院の担当医師の要望を受けて、これら不足する医薬品を緊急に補う支援を続けて来ました。2004年以降は悪化する治安状況を受けて、JVCスタッフは活動拠点をイラクの隣国のヨルダンに置き、イラク国内の協力者の助けを得て、必要な医薬品を国外から輸送して届ける体制を取っています。



不足の続く医薬品が病院に届く

● 2005年度報告

2005年は選挙のたびに治安が悪化したり、警戒態勢が取られるなどして、安定した輸送を確保するのが難しい状況にありましたが、その中でも安全な輸送手段、時期を選んで必要な医薬品を確実に届けることができました。

■対象：セントラルこども教育病院（バグダッド）、子ども福祉教育病院（バグダッド）、産科小児科病院（バスラ）、アル・サラーム総合病院（モスル）

■支援額：抗生剤、抗がん剤や検査針など月間平均80万円規模で継続しました。（2005年度総額で920万円相当）

専門的、包括的な支援を進めるためのJCVを含め7団体のネットワークであるJIM-NET（日本イラク医療支援ネットワーク）でも資金集めのキャンペーンと医薬品支援に取り組みました。（2005年度後半の支援金額は800万円相当）

また、JIM-NETを通じ、医師、看護師、検査技師などの研修を行い、医薬品の支援が治療の改善につながる環境を整備しました。2006年度JIM-NETの一員として、またJIM-NETを通して引き続き医薬品の支援を継続して行きます。

● 2006 年度計画

JIM-NET の一員として、また JIM-NET を通じて引き続き医薬品の支援を継続して行きます。

ガン・白血病医療支援では、各病院で必要とされながら足りない医薬品を緊急に補う支援を続けて来ましたが、本来はこれらの医薬品はイラク保健省の予算と調整により提供されるべきものです。06 年度は新政権の発足を機に、これらの医薬品を調達し、適切なタイミングで適切な量を供給するよう、イラク保健省が医療行政で本来の役割を果たすことを求める政策提言活動に本格的に取り組みます。まずは、これまでの支援実績を通じて得たイラクの主要病院の医師とのネットワークを生かし、医薬品不足の現状の調査と原因分析を行い。この調査結果を基礎資料として、政策提言をまとめ、以下のルートを通して訴えて行きます。

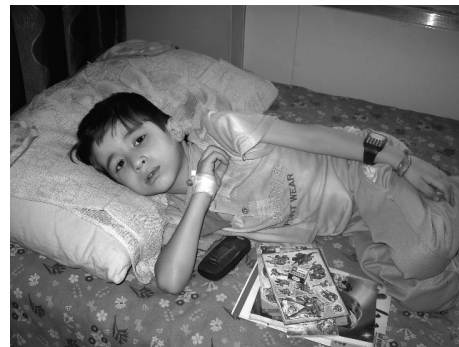
■ 日本政府関係のルート

外務省や JICA、JBIC などの支援機関) を通じてイラク保健省に改善要求を伝えます。

■ 国際的な連携

医療保健分野で活動する他の NGO や国際機関との協力を通してイラク保健省など当局の改善努力を促します。

これらの政策提言活動を効果的に実施するために、日本の政策担当者をはじめとする関係者に情報提供を進め (イラク・ブリーフィングの発行)、日本やイラクの市民や団体とのネットワークを進めます。



バグダッドの小児ガン・白血病病棟にて



医薬品不足の現状を調査

2 緊急支援

● 2005 年度報告

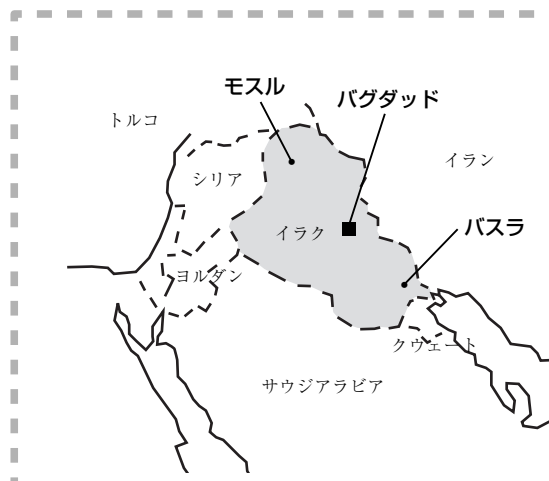
治安が悪化し、武力衝突が耐えない状況を鑑み、情勢の変化に応じ、人道的な危機が発生した際には、緊急支援を行ないます。2005 年度の場合、10 月にイラク西部地域への緊急支援を行ないました。米軍・イラク軍による武装勢力掃討により診療所が壊されるなどしたので、イラク人協力者を通じ地元 NGO と連携し、攻撃を受けた地域の隣町で、救護を必要としたアナ村の診療所に緊急の医薬品を届けました。(合計 \$ 4,000 -、約 3,000 家族分の医薬品や救急セット)



攻撃の影響で不足した医薬品を診療所へ



原文次郎



紛争で難民となった人々の帰還と新しい暮らしを支える ～整備工場での職業訓練／井戸づくり～

活動の背景

アフリカ大陸最大の国土をもつスーダン。この大きな国の中では、40年以上も混乱が続いています。

南部では、21年におよぶ内戦（中央政府 対 南部解放勢力 = SPLM）により、犠牲者 200 万人、国外に逃げた難民 50 万人、国内避難民 400 万人を生み出したと推定されています。人々の厭戦の感情は政治勢力を動かし、2005 年 1 月にようやく和平協定が結ばれ、人々は平和と和解、社会・経済復興へのスタート地点に立てることになりました。いまスーダン南部では、難民の帰還・帰郷と、

平行して戦乱で荒廃した村落の復興が必要です。

一方、西部ダルフル地方では、2003 年以降始まったスーダン政府の支援を受けているといわれるアラブ系民兵組織ジャンジャウィードによるアフリカ系住民の村々の襲撃が続いています。この襲撃により、数万人規模の人々が殺害され、国連の調査団が「今世紀最悪の人道危機」と呼ぶ状況です。治安はいまだに回復せず、国内避難民 200 万人、隣国チャドへ逃れた難民は 20 万人を越えると言われています。

1 帰還難民支援（南部）

和平協定の成立をうけ、21 年に及ぶ内戦の戦火を逃れ難民となった人々が帰還を始めました。治安の悪化、それにとまなう国境開門の遅れ等が影響し、最も早く始まるとみられていた中央アフリカ共和国やコンゴ民主共和国からの難民の組織的帰還が延期になりましたが、最も遅くなると言われていたケニアからの組織的帰還が、昨年 12 月に 131 名という小規模ですが始まりました。2006 年 7 月現在、昨年末から始まった組織的帰還による帰還者数は 10,000 人を超えました。これに伴い、南部での復興や難民帰還のための国連や NGO による支援活動が増えてきています。しかしながら、国際社会からの支援は十分とはいえず、また、政権を担当するスーダン人民解放運動（SPLM）内部の人材不足やインフラの未整備もあり、難民が安心して帰れる状況にはなっていません。

JVC が活動する南部の主要都市ジュバに、活気が戻ってきています。内戦中は遮断されていた南部 2 大都市であるジュバとイエイ間の道路が昨年 5 月開通しました。しかしながら、長い内戦により、道路は車両にとって最悪の状態です。交通量の増加、道路状況の未整備を考え、南部での車両整備の必要性は今後高まると思われます。これからの南部スーダンにおいて、車両整備などをはじめ、復興を担う人づくりが今、求められています。

● 2005 年度報告

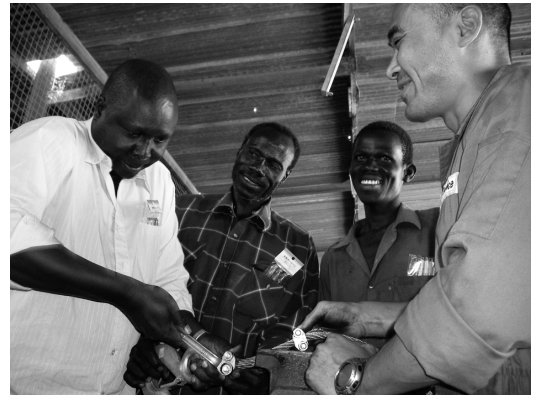
岩間邦夫（スーダン事業担当）、熊岡路矢（代表）、浜口龍太（車両整備専門家：元 JVC カンボジア技術学校スタッフ）が、計 5 回、南部主要都市ジュバ、ケニアにある難民キャンプを訪問し、帰還難民支援活動実施にむけた調査・準備をしてきました。帰還難民支援として、水、教育、住居、農業、技術訓練等多種多様なものがありますが、その必要性と JVC の経験、力量との調整を行い、最終的に車両整備を通じた、帰還難民支援を行うことを決定しました。



難民キャンプからの帰還が開始。自立のために手に職が必要だ

● 2006 年度計画

JVC は、国連高等難民弁務官事務所（UNHCR）の難民帰還事業への協力と、帰還難民・地元青年のための技術・職業訓練を実施しています。初年度となる今年は、1. 内戦中に荒廃した整備工場の立て直し、2. 車両整備による難民帰還事業の円滑な実施を支援、3. 地元青年、帰還難民の職業訓練、を、行います。今年の活動の根幹を担うのが日本の車両整備専門家です。工場の立て直しへのアドバイス、補充資材の選定、技術指導を行います。2006年5月に専門家2名と調整員がジュバに入り、7月現在、工場の整備はほぼ完了し、普通車両への対応は行えるようになりました。地元青年、インターンの技術訓練も始まっています。受け入れる車両は、難民帰還事業に使われる UNHCR のものを主とし、技術指導は OJT（実地訓練）により行います。



整備工場では技術を身につける元難民の研修生

2 給水支援（ダルフール）

治安が回復しないダルフールでは、避難民キャンプ以外の農村にも、村を追われた人たちが押し寄せています。紛争の被害だけでなく、この地を襲った厳しい旱ばつの影響により、村では食料、水が不足しています。避難民流入による村々への負担は大きく、定住している農耕民、避難場所として集まる避難民、またそこを通過する遊牧民の間では、水の確保が新たな争いの原因になっています。以前は、農耕民と共生関係にあった遊牧民もまた、紛争による治安の悪化から移動距離を制限せざるをえない状況で、人の集中に拍車をかけています。衛生的な水の確保は、生きるために必要不可欠です。限られた水の確保が、新たな争いの原因となっています。

● 2005 年度報告

4月、清水事務局長と岩間がダルフールに調査に入りました。国内避難民キャンプで活動する NGO を訪問し、キャンプでの支援活動の必要性を検討しました。その結果、キャンプで給水支援活動をしている NGO、イスラミック・リリーフ（IR）と共同で、水確保が紛争の種になっている国内避難民キャンプ周辺において、遊牧民・農耕民双方が利用できる井戸の設置を決定しました。しかし、場所選定まで行ったものの、その後、治安が悪化し活動が停止しています。



少ない井戸に人々が集中する

● 2006 年度計画

ダルフールの治安が一向に回復しない現状をふまえ、IR と活動実施方法について再調整します。ダルフール内で井戸設置の場所を変更する、また、IR の活動地でもあり、JVC が事務所をかまえた南部での水支援活動の可能性を探る、など、必要性の高い水支援活動の早期実施に向け、IR と柔軟に話し合っていきます。井戸の設置とともに、利用者が井戸を管理、整備し、使い続けていけるような管理体制も整えます。



左：井谷 正吾、前列右から3人目：浜口 龍太



岩間 邦夫



パキスタン地震被災地

復興期に向けた被災地の衛生環境を守る

～緊急支援／仮設トイレ設置～

活動の背景

2005年10月8日パキスタン北部で発生したマグニチュード7.6の大地震による死亡者は7万人を超え、全戸倒壊した村落が数多く見られました。被災地が山間部を中心に広く分布しているため、悪路を越えての救援活動が必要となりました。これほどの大規模な被害であるにもかかわらず、国際社会の援助はスマトラ島沖津波被災者支援に比

べ遥かに小さな規模に留まっています。一方で、ばら撒き型援助による援助依存の発生を懸念する声もあります。緊急期から復興期を迎え、国際社会の関心を維持しつつも、住民自身の主体性に配慮した費用対効果の高い支援活動の実施が求められています。

1 緊急支援

パキスタン大地震の被害は震源地であるパキスタンの国境を越え、インド側のカシミール地域にまで及びました。JVCでは、現地NGOとの協力の下、パキスタン、インドの両側で緊急支援を実施しました。

パキスタン側では、ICBL（地雷廃絶国際キャンペーン）のメンバーとしてかねてより親交のあったSPADO（持続的な平和と開発の組織）と協力し、最も被害が甚大であると言われているマンセラ県バラコットの被災者およそ300家族に対して、テントと毛布などの支援を実施しました。特に、物資獲得の競争に加わることを出来ない人々へ支援が届くように、夜半になっても屋外生活を強いられている人々を対象に、物資を配布するなど支援の方法にも気を配りました。

インド側では、ジャンム大学の日本人留学生とコンタクトを取り、現地NGO、A th'rot（カシミールの言葉で“手と手を取り合って”の意）とともにジャンム・カシミール州ウリにて仮設住宅の建設資材（トタン板や防水シート、工具など）と毛布、薪ストーブの配給をおよそ70家族に対して行いました。ウリは標高3000メートルを超え、11月には降雪が予想されたため、越冬支援として引き続きトタン板の配布を806世帯に渡って行いました。



緊急を乗り切るためのテントと毛布を配布

2 仮設トイレ支援

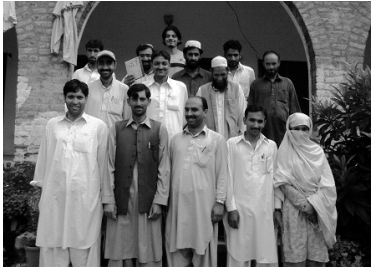
パキスタン側では、2005年11月より仮設トイレの設置を始めました。住民への聞き取りを通じて、テントや仮設住宅にトイレがなく、夜な夜な外に出かけてトイレを済ませる女性もいることが分かってきました。また気温上昇とともに、ハエや生活用水の汚染を通じて、野外排泄は伝性病発生の主要原因となります。テント暮らしの中での仮設トイレの支援は「ポスト・冬」対策でもあります。

仮設トイレの設置に当たっては、徹底した現場主義に基づく住民参加の姿勢を貫いています。住民は、自ら排泄槽の掘削とJVCが配布するトイレ部材の組み立てを行っています。また、女性スタッフによる衛生教育と設置後モニタリング活動を導入し、トイレの使用徹底と清潔維持を促進しています。

2006年4月に入り、「緊急期は終えた」としてバタグラームにいくつかあった避難民キャンプは閉鎖され、被災者は、気温の上昇と物資のばら撒き援助の終焉と共に村へ戻っていきました。他方、恒久的住宅再建には時間がかかり、十分な費用を持たない被災者も多く、殆どの住民は未だ仮設的な住宅で生活しています。自分たちの村へ帰った村人の多くからは、衛生的な生活に不可欠なトイレの設置支援を訴える声が寄せられています。復興期にふさわしく、仮設トイレの構造も、耐久性の強化とメンテナンスの簡便さを追究し、これまでの防水シートを用いた建屋から、新たに鋼板製の建屋に移行しています。JVCは、この仮設トイレの設置を中心としてパキスタン大地震での被災地支援を2006年12月まで続けていきます。



仮設トイレで被災地の衛生を守る



SPADO スタッフ



藤井 卓郎、ファイサル



安野 修

ジャワ島中部地震被災地

「水」を中心とした生活環境の復旧に向けて ～トイレの設置／井戸の修復～

活動の背景

5月27日早朝5時54分、インドネシア・ジャワ島中部ジョグジャカルタ付近でマグニチュード6.3の地震が起きました。5700人を超える犠牲者、37000人にのぼるけが人に加え、今回の地震で被害が著しかったのは12万軒を超える家屋の倒壊です。住民は簡単に組んだ骨組みの上に防水シートを垂らしただけのテント暮らしを強いられています。インドネシア政府からは、一軒当たり最大3000万ルピア（約40万円）の住宅復興援助が下りることになっていますが、それがいつ入って

るかは未だにわかりません。

家の倒壊に伴って家庭のトイレも破壊され、生活水の源でもある井戸にも砂や泥が混じるか、もしくは枯れてしまう井戸も少なくありません。熱帯性の気候のため、トイレがきちんと完備されていない状態や水の不足が長く続くと、一旦、感染症を発症するとあっという間にコミュニティ全体に広がる危険性があります。JVCは、「水」を中心とした生活環境の復旧に向けてトイレの設置と井戸の修復を支援しています。

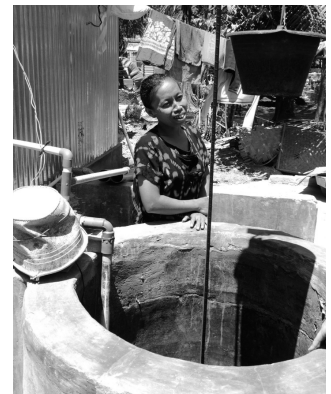
生活環境の復旧支援

JVCは、ジャワ島中部地震発生後、日本にあるAPEX（Asian People's Exchange）と協力し、インドネシア現地NGOであるディアン・デサ財団の活動を側面から支援することを決めました。APEXとディアン・デサ財団は、これまでジョグジャカルタを中心に排水処理やバイオマスなど環境保全の分野で活動を行ってきたNGOです。

5月29日から6月6日にかけて、ジョグジャカルタ特別州バントウル県、スレマン県、ジョグジャカルタ市、グヌンキドゥル県、クロンプログ県、クラテン県の計82村、およそ2万世帯に対し、食料（米、インスタントラーメン、ベビーフードなど）、飲料水、テント、医薬品など18品目を配布しました。

JVCは、引き続きディアン・デサ財団やAPEXと協力し、彼らの専門性を活かしながら、既存の井戸の修復やトイレ・水浴び場・洗濯場で構成される衛生ユニットの建設を支援しました。衛生ユニットの設置作業では、村人自らの手で自分たちの衛生施設を作ってもらおうようにしています。井戸の修復や衛生ユニットの設置は、「水」を中心とした生活環境を整備することを目的としています。また、村人が作業に参加することで、復興にむけての村人の自信を取り戻すことも一つのねらいにしています。

JVCの支援活動は、2006年9月末をもって収束させる予定です。短い期間の支援活動になりますが、協力団体の専門性を活かして村人の生活環境の復旧に努めていきます。



壊れた井戸など水環境の復旧を進める

たゆみない相互理解促進の努力を

～絵画とメッセージの交換による「出会いの場」づくり～

活動の背景

朝鮮半島の非核化を巡る六カ国協議で、05年9月に初の共同声明が採択されました。しかし、北東アジアの平和に向けた各国の歩調はなかなか揃わず、会議の定期化にも至っていません。多国間の枠組みが進展しないなか、日朝関係も拉致問題解決の道筋が示されず、経済制裁の論議が高まるなど、「対話」のできない方向へと進んでいます。

JVCは、これまでの朝鮮半島との関わりを通じて、北東アジア地域における「対話」の必要性を強く認識してきました。2006年は相互不信の募る現状に一石を投じるために、韓国NGOや在日コリアンの人々との学びあいの中から、相互理解への鍵を探ります。

1 交流活動「南北コリアと日本のともだち展」

日本・韓国・北朝鮮の子どもたちの絵画を集めた展覧会「南北コリアと日本のともだち展」は、5回目を迎えました。韓国のNGO南北オリオソックドナム、北朝鮮の平壤市ルンラ小学校との協力のもと、「北東アジアの平和な未来をつくる子どもたちの交流」の意義を共有しながら、毎年、東京（日本）・平壤（北朝鮮）・ソウル（韓国）の各地域で絵画展を開催しています。この交流を通して、様々な「北朝鮮」報道があふれる日本において、報道とは角度の異なるNGOの視点から見た北朝鮮を伝えます。同時に、日本にほとんど触れることのない北朝鮮の小学生に日本からのメッセージを届けることで、顔の見える関係をつくる端緒を開く努力を続けています。日本に住む子どもたちがソウルや平壤を訪問し、絵を描いた子ども同士が実際に会う機会も広がっています。

● 2005年度報告

7月に東京展、8月に平壤展、12月にソウル展を行なったほか、日本各地での巡回展を行ないました。平壤では、日本に住む朝鮮学校の学生と平壤の小学生が共同で等身大の自画像の制作を行ない、次の展示会にもつながる作品を完成させました。また、平壤の小学校の先生方と5年間の交流を振り返ることで、絵画展継続の意義について相互の理解が深まりました。

● 2006年度計画

東京・ソウル・平壤での絵画展を軸に、日本国内における展示の場を各地に広げます。日本に住む子どもたちと、在日コリアンの子どもたちが同じ目線で接し、北東アジアにおける平和の必要性と実現の手段をとともに考えられる機会をつ

ります。また、絵を見るだけではなく、実際に参加しながら理解を促すために、子ども向けのワークブックを作成します。

2 現地支援

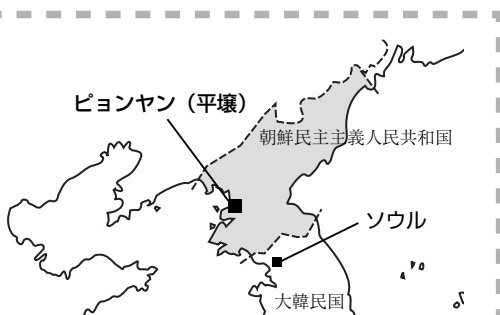
食糧支援から開発支援への転換を求められる国連機関、政府の後押しを受けて大規模な支援を展開している韓国NGO。05年5月に中国・北京で開催された、「第四回北朝鮮人道支援国際NGO会議」では、人道支援の方向性が改めて問われました。日本からの継続的な食糧支援が難しいなか、過去に支援した太陽光発電のフォローアップをおこないつつ、この有効利用について考えていきます。

● 2005年度報告

「KOREA こどもキャンペーン」(RCC)=アユス、地球の木、JVCで構成)として、2001年に協同農場に設置した太陽光発電装置(一機目)のインバータが稼働しなくなったため、修理支援をおこないました。5年を経過して消耗の激しかったバッテリーも新しいものに交換しました。

● 2006年度計画

不具合の生じた太陽光発電機の経過を見つつ、必要に応じて二機目(2002年に設置したもの)のバッテリー交換をおこないます。また、他の海外現場などでの例に学びながら、自然エネルギー支援の可能性を探ります。



絵画を通して子どもたちが交流

国内活動

各国で支援活動を行なうと同時に、日本国内の方々向けに現地の状況を伝え、世界について考えるきっかけを提供することも、JVCの役割のひとつです。スタッフの報告会や講演の他、イベントにも積極的に参加しています。また全国の中学校から修学旅行生を受け入れ、地球的視野を持った人材の育成に協力しています。

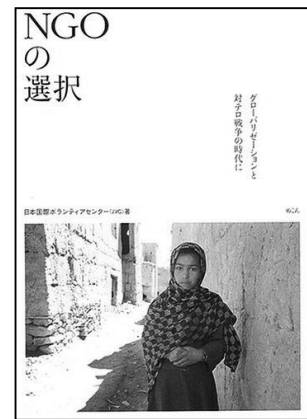
2005年度は「JVC水曜講座」として毎月第3水曜に行なう定期的な講座をスタート。学生や社会人を中心に、参加者はのべ約300名になりました。また11月にはJVC設立25周年を記念したシンポジウムを開催。パレスチナとイスラエルからゲストを招き、メディアでは伝わらない現地の実情を伝える機会となりました。また「ホワイトバンド」をシンボルに貧困の問題を広く社会に伝える「ほっとけない 世界のまずしさ」キャンペーンに参加。各地での講演やパンフレット等を通して、貧困ができる構造とその解決のためのアクションを訴えました。

主なメディア掲載（2005年度）

- 2005年 5月30日 北海道新聞「スーダン 内戦の地に支援の手を」
- 2005年 6月27日 日本経済新聞「NGOの顔、世界で存在感」
- 2005年 10月18日 朝日新聞「ニッポン人脈記／世界の貧しさと闘う」
- 2005年 11月10日 毎日新聞「パキスタン地震 現状報告」
- 2005年 12月24日 千葉日報「JVCが25周年の本出版 NGOの原点を確認」
- 2006年 2月 4日 朝日新聞・私の視点「パレスチナ 脱貧困へ絶望からの叫び」
- 2006年 2月18日 毎日新聞「どうするODA 現地の視点欠けている」



25周年記念シンポジウムを開催



「NGOの選択」を出版

ネットワーク

JVCは、NGO同士の横の連携を重視しています。JVC単独では力が及ばない事象に対して、複数のNGOによる効果をあげるべく、国内のみならず海外のNGOとも積極的に連携を行っています。

主なネットワーク

■ JANIC（国際協力NGOセンター）

国際協力NGO間の情報共有や、NGOの活動能力を高めるための様々なプログラムを企画している。

■ ODA改革ネットワーク

途上国の人々の自立に貢献するODA、市民の参加と公開のあるODAとなるよう、ODAの改革をめざす。

■ カンボジア市民フォーラム

カンボジアの住民たちの声が援助政策や政府に反映されるよう、カンボジアNGOと協力し、提言活動を行っている。

■ 地雷廃絶日本キャンペーン（JCBL）

多くの国が「対人地雷全面禁止条約（オタワ条約）」に加入するよう各国政府に働きかけるキャンペーン。

■ 日本アフガンNGOネットワーク（JANN）

アフガニスタンで活動する日本のNGOで、治安や活動の情報交換を行っている。

■ イラクNGO調整委員会（NCCI）

イラクで活動する国際NGOの協議体。治安や援助状況などの情報交換を行っている。

■ 日本・イラク医療支援ネットワーク（JIM-NET）

イラクへ向けて医療支援を行う日本のNGO、そして日本とイラクの医師が連携し、より効果的な支援を行うためのネットワーク。

■ KOREA子どもキャンペーン

北朝鮮の子どもたちに向けた人道支援および交流活動を行う。JVCの他にNGO「アーユス」「地球の木」が参加。

人びとに不安全をもたらさない社会をつくるために ～ ODA 改革 / 国連改革 / 軍民関係の再考～

活動の背景

「対テロ戦争」、経済のグローバル化などのために、JVCが活動する紛争地域や農村で、人びとは安全で安心した暮らしを守りづらくなってきています。謂われもない形で、紛争に巻き込まれ、住民を無視した開発によって生活基盤を脆弱にさせられる人びとが後を絶ちません。特に最近では、国家レベルで進められる開発や対テロ戦争が、「世界全体の安全と自由」という名目（思想とも言える）の下で行われるだけに、豊富な資源（資金と

武力）を持つ側の国（すなわち先進国）の「国民」も意見を挟みずらい傾向を持っています。同じ紛争や開発であっても、見る視点を変えれば、違って見えます。JVCは、過度の武力を用いた「対テロ戦争」や開発によって無用の苦しみを受ける人びとと共に、彼らの目線から考え、発信することで、ODA や国連といった社会の諸制度を民衆のためになるものに変えていく努力を続けています。

アドボカシー (advocacy) とは

本来、「弁護」や「主張」などを意味する言葉です。そこから派生し、社会的課題を解決するために政府や諸機関へ働きかけ、政策形成や政策変更を促す活動を指しています。直接政府等と対話するアプローチから、署名活動、啓発のためのキャンペーンなど、目的に応じて様々な手法が存在します。

JVCのアドボカシー ～現場の直接支援と並行しての政策提言～

今途上国で起こっている貧困や環境破壊などの社会的困難は、先進国に有利な経済政策や途上国住民の意見が反映されない国際政治のしくみが大きな原因となっていると言えます。これら困難の解決のためには、海外の現場での直接支援と並行して、困難を生み出す原因となる政策を改善することが必要と考えます。そのためJVCは政府との対話を通し、途上国の人々の声を日本政府の政策に反映させるためのアドボカシーに力を入れています。

「誰もが安全で安心できる暮らし」をつくる

①海外での直接支援

今起こっている、そして将来起こりうる困難に対する、現場での直接支援

- ・ 人道支援
- ・ 地域開発
- ・ 人材育成
- ・
- ・
- ・

②アドボカシー

社会的困難を生み出す「しくみ」を変えていくための活動

- ・ 問題の調査・研究
- ・ 政府、諸機関へ現状を伝える
- ・ 政策決定過程に市民の声を反映させる
- ・ 具体的な政策の形成・変更の提言
- ・
- ・
- ・

1 ODA 改革に対する提言

日本のODAは、2006年で51年目を迎えます。これまでも何度も「改革」が行われてきましたが、「経済成長のためのインフラ」を中心とする方針は継続しながらも、貧困削減に対する取り組みは「総花的な理念」の一環に留まっており、途上国の市民にもわかりづらままです。その一方で、最近新しいODA大綱に「我が国の安全と繁栄」のためという文言が加えられたように、「平和構築」、「対テロ対策」を重点課題とするなど9.11以後の国際情勢を繁栄した形に変わってきており、特に「援助する側の戦略性」を重視した形になりつつあることに注意を払う必要があります。

こうした中、JVCは「貧困削減」をODAの中心におくべきと考え、「貧困に対する国際的な呼びかけ（GCAP）」のキャンペーンに参画し、日本でも「ほっとけない 世界のまずしさ」キャンペーンとして立ち上げに協力してきました。また、政府系開発金融機関の見直しから端を発した国際協力銀行（JBIC）の解体、援助実施体制の見直し議論に対しても積極的に働きかけ、ODA改革ネットやJANICなどと協力して、ODAが「貧困削減」という地球社会が求める課題に一元的に応えられる体制になるようにシンポジウムや関係者との政策対話を行ってきました。残されている課題も未だ多く、今年度も引き続き働きかけを続けていきます。



政府、国際機関、NGOなど様々な視点からODAについて議論

2 軍民関係の再考

今、紛争の現場では軍隊が人道支援を行う事例が増えており、その一方でNGOなどの民間団体が攻撃を受けたり、紛争の被害に遭うケースも日常化しています。特に、JVCが活動するアフガニスタンやイラクで、その兆候が顕著に表れています。日本は、自衛隊を「復興支援」という名目でイラクに派遣しましたが、この派兵は上記の問題を促進するものです。本来民間によって行われるべき「復興支援」という領域に、武力を持つ軍隊が介入することは「人道」というもののあり方に大きな影響を与えるからです。自衛隊の役割をなし崩し的に拡大する前に、日本がどのような理念・原則で「平和構築」に協力しようとするのか、包括的な観点から検討を加える必要があります。

JVCは紛争の現場で活動するNGOとして、被害を受ける人びとの視点に立ち、これらの問題を整理し、日本社会に提起することで議論の芽を育てていきます。昨年も、アフガニスタンを題材にシンポジウムを行いました。今年度はブックレットなどより整理された形で広く社会に発信していきます。

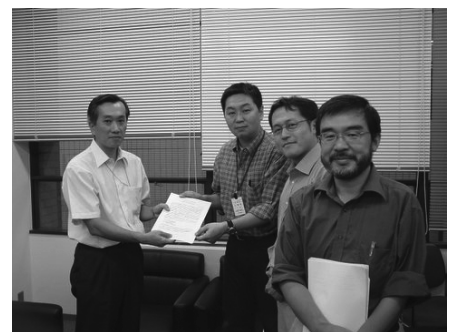


軍と民の境界が曖昧になってきている

3 国連改革に対する提言

貧困削減、紛争解決、環境問題への取り組みなどグローバルな課題の深刻度は増す一方にもかかわらず、国連は一部の国家の単独行動や業務効率の悪さなどからその期待通りの活動を展開できずにいます。グローバルな課題を解決するには、グローバルなシステムが必要です。昨年は、アナン事務総長から「In larger freedom」という報告書が出され、開発と平和と人権の相互の連関性を重視した改革の機運が生まれました。また、今後は国連と市民が直接連携する場も増えてくると思われます。市民が国連と協力してグローバルな課題を解決する仕組みを強化していくために、JVCも昨年からの国連改革に対しての提言を行っています。

特に、昨年の改革議論を契機に始めた「国連改革パブリックフォーラム」を定例化させることができました。これによって、市民と政府が国連政策について直接対話する場が生まれました。今後は、このパブリックフォーラムを活用しながら、「開発」という枠を超えて、「平和」や「人権」といった分野で活動するNGOと連携しつつ、人びとから不安を除去するための国連への働きかけと関連政策を目指した対話の強化を図っていきます。



外務省に「国連改革に関するNGO提言」を提出

スタッフ・理事

<スタッフ>

■東京事務所

代表理事：熊岡 路矢
副代表：磯田 厚子
事務局長：清水 俊弘
事務局次長：壽賀 一仁
カンボジア担当：鈴木 まり
ラオス・ベトナム担当：川合 千穂
タイ・緊急支援担当：下田 寛典
南アフリカ担当：渡辺 直子
アフガニスタン担当：長谷部 貴俊
パレスチナ担当：藤屋 リカ
コリア・会員担当：寺西 澄子
調査研究・政策提言担当：高橋 清貴
経理担当：香取 佐和子
広報担当：広瀬 哲子
会報誌レイアウト・総務担当：細野 純也
カレンダー事務局：荻野 洋子
広報・コンサート事務局：石川 朋子

■海外事務所

カンボジア

米倉 雪子／山崎 勝／ボク・ピリヤック／ソム・ネ
アリー／チュウン・ソチエット／ボク・スレイノー
ン／リム・キムリー／サーイ・ボラ／ノップ・パウ
／ケッ・チャン・トゥ／イン・コック・エン／ヘイ
ン・チンダ／ノップ・ティム／スライ・ネアン・メ
アツ／パウ・リッツ／ビン・パーン／サー・スイネ
ン／ダン・ソン／チン・ブン・ヒエン

ベトナム

伊能 まゆ／栗原 謙治／グエン・カック・フン／ブイ
トゥアン・ニャー／ド・テイ・トゥ・フォン／グエ
ン・タイン・フォン

ラオス

新井 綾香／グレン・ハント／スワニー・マントン
ディー／ブンシン・サナホーン／フンパン・センチ
ヤントン／スックニーダ・スオトキ／ピリー・チャ
イタチオンチアサイ／クンタノン・バンタノウオン

タイ スマトラ沖津波被災地

堤 由貴

南アフリカ

津山 直子／青木 美由紀（シエア）／ティム・ウイ
グリー／ドウドウジレ・ンカビンデ

アフガニスタン

谷山 博史／本間 一／谷山 由子／藤井 卓郎／ハヤ
トラ／アフガン・グル／シャーモハammad／レイル
マ／アサドラ／サビルラ／ゾルファカール／デラワ
ール／シャパール／ファヒーム

パレスチナ

小林 和香子

イラク（ヨルダン駐在）

原文次郎

スーダン

岩間 邦夫／井谷 正吾

パキスタン

安野 修／ファイサル・アマン・コーカル

（有給スタッフ 日本17名、海外58名 計75名）

<理事>

アイネス・バスカビル（JVC コンサート実行委員長）
磯田 厚子（女子栄養大学教授／JVC 副代表）
大河内 秀人（パレスチナ子どものキャンペーン常務理事）
大野 和興（農業ジャーナリスト／アジア農民交流センター）
熊岡 路矢（JVC 代表）
齋藤 誠（弁護士）
柴田 久史（JVC 元スタッフ）
清水 俊弘（JVC 事務局長）
高島 哲夫（新潟県広報監）
田中 優（未来バンク事業組合理事長）
谷山 博史（JVC アフガニスタン事務所代表）
深津 高子（国際モンテッソーリ協会理事／幼い難民を考える会理事）
星野 昌子（JVC 特別顧問）

<監事>

大和 修（ジャーナリスト）
樋口 達（弁護士／公認会計士）

<会員総数>

1512名（内訳：正会員699名・賛助会員813名）

（2006年10月現在）

第7回会員総会

第7回会員総会

2006年6月10日、第7回JVC会員総会が東京都文京区にて開催されました。72の正会員が出席され、委任状と合わせて定足数を満たしました。

■議案1 2005年度活動報告・決算報告

事務局長の清水俊弘から、設立25周年にあたって今後の活動方針をJVC内で改めて確認したことを報告し、続いて地域開発活動、人道支援活動、国内活動、決算について各担当者から報告しました。

報告後、会場から「コリア事業の今後の方向性は」「収入の内の公的補助金の割合が増えているが」などの質問がありました。コリア事業に関しては、最近は食糧支援よりも、絵画展を通して北朝鮮の別の側面を伝えることに主眼を置いていることを説明しました。公的補助金の割合に関しては、従来公的補助金は2割程度に抑えるとしたポリシーを持っているが、実際は近年この部分（外務省やJICA経由の資金が中心）の割合・金額が増える傾向にあること、これに関して危機感を持っており、自己財源を増やす努力を続けることを表明しました。

■議案2 2006年度活動計画・予算案

事務局の各担当者から、地域開発活動、人道支援活動、国内活動のそれぞれの計画について説明しました。その後、予算案の説明を香取から行ないました。

その後、会場から「南アやタイでの活動評価から得られる教訓をどのようにまとめるのか」などの質問がありました。評価に関しては住民との結果共有を予定している旨を説明し、それに留まらず、日本国内への提示も必要だろうという意見につながりました。

■議案3 役員改選

林達雄理事、楢崎知行理事、横川芳江理事、足立房夫監事、高塚直子監事の退任にあたり、会員の高島哲夫さん、深津高子さん、JVC元スタッフの柴田久史さん、スタッフの谷山博史が理事に、大和修さん、樋口達さんが監事として新たに承認されました。同時に、代表理事の選任に関して理事間で互選を行ない、熊岡路矢が今期での退任を表明、次期代表として谷山が就任することを確認しました。ただし、新代表の就任時期が11月になるため、それまで熊岡が代表業務を継続することになります。

主な支援団体

アユス仏教国際協力ネットワーク
 アジアンランチ
 アムネスティ宇部グループ
 味の素株式会社
 浦和母の会幼稚園
 エファジャパン
 太田慈光会
 ガールスカウト日本連盟福岡支部
 花王株式会社 ハートポケット倶楽部
 株式会社カタログハウス
 環境アリーナ研究機構
 グループ 榎の木
 越谷市職員組合
 子ども基金
 子どもの平和と生存のための童話館基金
 子ども平和基金
 さいたま市教職員組合
 株式会社サンブラン
 三瀧寺
 自治労 東京都本部
 市民社会創造ファンド
 株式会社ジャパンタイムズ 読者募金委員会
 セイブ・ザ・イラクチルドレン広島
 浄土宗人権同和室
 浄土宗東京教区青年会
 浄土真宗本願寺派
 浄土真宗本願寺派仏教婦人会総連盟
 新日本管財株式会社
 真如苑
 株式会社絨毯ギャラリー
 スマトラ島沖地震救援チャリティ実行委員会
 生活クラブ生協
 善興寺ダーナ基金
 全国退職女性教職員の会
 全石油ゼネラル石油労働組合

センチュリー ハイアット 東京
 全日本民主医療機関連合会
 損保ジャパン ちきゅうくらぶ
 大成建設株式会社 自然・歴史環境基金
 地球市民交流基金「アジアン」
 地球の木
 電力総連
 東京マイコープ
 東京ロータリークラブ
 東洋英和女学院中高部
 獨協大学教職員組合
 トヨタ自動車株式会社 トヨタ環境活動助成
 新潟国際ボランティアセンター
 日蓮宗国際協力基金
 日本イラク医療支援ネットワーク(JIM-NET)
 日本経団連自然保護基金
 日本ジュエリーデザイナー協会
 日本聖公会大阪教区
 日本労働組合総連合会(連合)
 庭野平和財団
 ファイザー株式会社 ファイザープログラム
 ハッピーマウンテンバードプロジェクト
 長谷寺仏教婦人会
 パブリックリソースセンター
 パルシステム生活協同組合連合会
 株式会社フェリシモ mama.f スマイリー基金
 藤沢グリーンライオンズクラブ
 プロジェクト・ホープ・ジャパン
 福岡 NJSスマトラ募金
 マースジャパン株式会社
 毎日新聞東京社会事業団
 毎日新聞西部社会事業団
 株式会社マルフジ
 民主党
 立正佼成会 一食平和基金

リトルバース上映実行委員会
 リトルバース大宜味上映実行委員会
 ActionAid International
 ADRA Japan
 CODE 海外災害援助市民センター
 ECC 地球救済キャンペーン事務局
 JR総連
 JR東労組横浜地方本部
 JR東労組大宮地方本部
 JR東労組八王子地方本部
 JVCカンボジアボランティアチーム
 JVCコンサート実行委員会
 JVC使用済みテレカ・カンボジア基金
 JVCラオス古ハガキ委員会
 JVCラオスボランティアチーム
 JVC九州ネットワーク
 Madison Third World Support Office
 MP研究会
 OXFAM Hong Kong
 Total France Representative Office
 WE21ジャパン
 WE21ジャパンおだわら
 WE21ジャパンかなざわ
 WE21ジャパンさかえ
 WE21ジャパンつるみ
 WE21ジャパンとつか
 WE21ジャパンほどがや
 WE21ジャパンみなみ
 WE21ジャパンよこすか
 WE21ジャパン厚木
 WE21ジャパン港南
 WE21ジャパン相模原
 WE21ジャパン藤沢

【公的機関】

外務省
 神奈川県国際交流協会
 環境再生保全機構
 国際協力機構 (JICA)
 国際交流基金
 国際農林業協力・交流協会 (JAICAF)

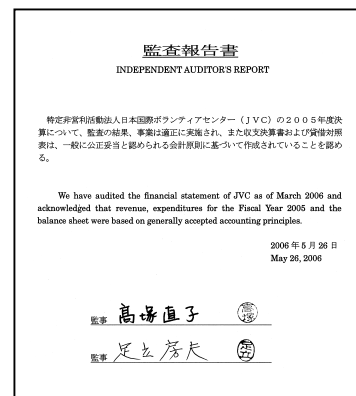
2005 年度に 10 万円以上寄付・助成
 いただいた団体を掲載しています。
 (五十音順)

2005 年度貸借対照表 (2006年3月31日現在)

(単位：円)

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター (JVC)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	194,127,055	未払金	507,000
海外事務所現預金	37,129,199	預り金	4,500,686
立替金	27,457,921	源泉税等預り金	1,288,273
未収金	44,445,964	前受け金	21,484,547
前払費用	36,589	事業引当金*1	35,075,098
仮払金	2,213,282		
		流動負債合計	62,855,604
流動資産合計	305,410,010	固定負債	
		退職給与引当金*2	25,293,748
		固定負債合計	25,293,748
固定資産		負債の部合計	88,149,352
出資金	11,100,000	繰越金の部	
長期貸付金	2,000,000	繰越金	242,905,658
保証金	12,545,000	(内、当期収支差額)	-2,046,078
		繰越金合計	242,905,658
固定資産合計	25,645,000	負債・繰越金の部合計	331,055,010
資産の部合計	331,055,010		



カレンダー特別会計

資産の部		負債の部	
	金額		金額
郵便振替口座	24,752,314	未払金	27,455,234
普通預金	8,598,587	仮受金	113,490
棚卸資産	59,230	流動負債合計	27,568,724
売掛金	1,009,694	当期利益	6,139,865
(貸倒引当金)	-711,236	負債・利益合計	33,708,589
流動資産合計	33,708,589		
資産合計	33,708,589		

*1 2006年度に終了する可能性のあるパキスタン地震とスマトラ津波被害復興支援事業については、2005年度までに受領した指定寄附金の内、まだ支出されていない分を2006年度の支出に充てるため、引当金として計上しています。

*2 退職給与引当金の計上基準：職員の退職金の支給に充てるため、期末要支給額を計上しています。

2005 年度活動収支決算書 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日) (単位: 円)

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター (JVC)

収入

内 訳	2005年度 予算	2005年度 決算	予算比 %	構成比 %
会費収入	11,967,000	11,370,000	95	3.4
募金				
個人募金	21,901,080	50,138,036	229	15.0
夏/冬募金	23,000,000	18,495,341	80	5.5
マンスリー募金	9,380,000	9,909,300	106	3.0
みどり一本募金	3,000,000	3,208,733	107	1.0
計	57,281,080	81,751,410	143	24.5
助成金				
団体助成金・寄附金	111,091,552	151,154,432	136	45.3
補助金				
日本政府 (外務省)	55,514,127	34,435,956	62	10.3
独) 国際協力機構	38,000,000	38,330,965	101	11.5
計	93,514,127	72,766,921	78	21.8
カレンダー特別会計収益	10,000,000	6,139,865	61	1.8
その他				
受取利息	90,000	214,666	239	0.1
雑収入	16,981,881	10,245,677	60	3.1
計	17,071,881	10,460,343	61	3.1
収入合計	300,925,640	333,642,971	111	100
為替差益		-929,436		
合計		332,713,535		
支出合計差引		-334,759,613		
当期収支差額		-2,046,078		
期首繰越金		244,951,736		
期末繰越金		242,905,658		

* 1 2006年度に終了する可能性のあるパキスタン地震とスマトラ津波被害復興支援事業については、2005年度までに受領した指定寄附金の内、まだ支出されていない分を2006年度の支出に充てるため、引当金として計上しています。

カレンダー特別会計

売上高	33,499,920
期首棚卸高	36,109
当期カレンダー製作原価	9,879,343
期末材料棚卸高	59,230
売上総利益	23,643,698
販売一般管理費	
給料手当	11,016,490
発送配達費	4,980,281
広告宣伝費	1,198,365
貸倒引当金繰入	308,752
営業利益	6,139,810
受取利息	55
当期利益	6,139,865

支出

内 訳	2005年度 予算	2005年度 決算	予算比 %	構成比 %
タイ				
地域自立支援	8,443,420	4,920,713	58	1.5
NGO派遣研修	3,250,440	2,325,540	72	0.7
現地管理費	350,000	1,547,104	442	0.5
東京管理費	4,257,000	4,116,345	97	1.2
計	16,300,860	12,909,702	79	3.9
カンボジア				
持続的農業と農村開発	18,614,952	14,311,659	77	4.3
技術学校	1,040,400	589,136	57	0.2
アクションリサーチ	3,128,739	2,907,248	93	0.9
現地管理費	1,971,350	2,108,350	107	0.6
東京管理費	3,650,444	3,493,686	96	1.0
計	28,405,885	23,410,079	82	7.0
ラオス				
森林保全と複合農業(カムアン)	12,585,280	13,805,145	110	4.1
現地管理費	320,120	1,966,702	614	0.6
東京管理費	2,535,000	2,469,058	97	0.7
計	15,440,400	18,240,905	118	5.4
ベトナム				
自然資源管理(ソトラ)	7,148,000	6,072,291	85	1.8
農村開発(ホアビン)	12,812,500	16,240,726	127	4.9
現地管理費	265,000	993,517	375	0.3
東京管理費	4,075,800	4,094,887	100	1.2
計	24,301,300	27,401,421	113	8.2
パレスチナ				
栄養改善支援	6,312,800	9,182,781	145	2.7
教育文化支援	2,967,000	3,864,437	130	1.2
現地管理費	3,196,000	2,155,704	67	0.6
東京管理費	3,562,000	3,671,655	103	1.1
計	16,037,800	18,874,577	118	5.6
イラク				
医療・教育支援	15,096,200	11,830,314	78	3.5
現地管理費	1,410,000	1,362,340	97	0.4
東京管理費	1,021,000	2,425,041	238	0.7
計	17,527,200	15,617,695	89	4.7
南アフリカ				
農村開発	12,521,200	11,359,021	91	3.4
教育支援	4,612,000	3,919,098	85	1.2
HV/エイズ	8,230,000	5,812,311	71	1.7
現地管理費	3,993,200	4,308,188	108	1.3
東京管理費	4,538,000	4,794,181	106	1.4
計	33,894,400	30,192,799	89	9.0
アフガニスタン				
地域医療支援	22,984,632	11,388,651	50	3.4
水の供給・衛生教育	21,437,652	5,679,962	26	1.7
女子教育支援	996,400	914,812	92	0.3
現地管理費	13,750,838	10,035,783	73	3.0
東京管理費	3,964,123	4,860,421	123	1.5
計	63,133,645	32,879,629	52	9.8
北朝鮮				
現地支援	400,000	80,000	20	0.0
絵画展・連続講座	900,000	600,271	67	0.2
東京管理費	960,000	1,160,872	121	0.3
計	2,260,000	1,841,143	81	0.5
緊急対応				
スマトラ沖津波被災者支援	30,000,000	25,953,823	87	7.8
スーダン対応	2,650,000	7,024,805	265	2.1
予備費(パキスタン地震)	5,000,000	15,630,344	313	4.7
計	37,650,000	48,608,972	129	14.5
海外プロジェクト費計	254,951,490	229,976,922	90	68.7
国内プロジェクト				
調査研究・政策提言	2,626,000	2,002,480	76	0.6
開発教育	120,000	0	0	0.0
広報・機関誌制作	17,381,535	15,848,548	91	4.7
国内ネットワーク	400,000	241,400	60	0.1
国内プロジェクト費計	20,527,535	18,092,428	88	5.4
プロジェクト費合計	275,479,025	248,069,350	90	74.1
管理費				
事務所維持費	8,560,000	8,131,355	95	2.4
人件費	17,378,636	20,404,647	117	6.1
福利厚生費	13,000,000	12,518,620	96	3.7
租税公課	1,000,000	357,000	36	0.1
その他管理費	6,760,000	8,774,343	130	2.6
管理費計	46,698,636	50,185,965	107	15.0
事業引当金繰入れ*1	0	35,075,098	N/A	10.5
法人税等	0	1,429,200	N/A	0.4
予備費	11,397,979	0	0	0.0
支出合計	333,575,640	334,759,613	100	100.0

2006 年度活動収支予算書 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日) (単位: 円)

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター (JVC)

収入		
内 訳	金額	構成比%
会費収入	11,600,000	3.57
募金		
個人募金	14,651,539	4.51
団体募金	48,835,000	15.02
夏/冬募金	17,000,000	5.23
マンスリー募金	14,650,000	4.50
みどり一本募金	2,500,000	0.77
計	97,636,539	30.02
助成金		
団体助成金	58,502,443	17.99
計	58,502,443	17.99
補助金		
日本政府 (外務省)	47,879,369	14.72
国際協力機構	56,103,000	17.25
国際機関	35,812,200	11.01
計	139,794,569	42.99
カレンダー特別会計収益	9,200,000	2.83
その他		
受取利息	13,923	0.00
雑収入	8,464,783	2.60
計	8,478,706	2.61
収入合計	325,212,257	100.00
支出超過額	35,075,098	
支出超過額内訳		
スマトラ津波	21,521,103	
バキスタン地震	13,553,995	
計	35,075,098	

※支出超過額については事業引当金より充当。

支出		
内 訳	金額	構成比%
タイ		
スマトラ津波被害復興支援	14,406,100	4.00
現地管理費	4,330,850	1.20
東京管理費	3,366,740	0.93
計	22,103,690	6.14
カンボジア		
持続的農業と農村開発	25,196,046	6.99
技術学校	516,999	0.14
現地管理費	2,241,690	0.62
東京管理費	4,019,444	1.12
計	31,974,179	8.87
ラオス		
森林保全と複合農業 (カムアン)	17,826,383	4.95
現地管理費	371,524	0.10
東京管理費	2,124,000	0.59
計	20,321,907	5.64
ベトナム		
自然資源管理 (ソンラ)	3,801,000	1.05
農村開発 (ホアビン)	11,588,000	3.22
現地事務所	3,960,000	1.10
東京管理費	3,065,000	0.85
計	22,414,000	6.22
イラク		
医療・教育支援	5,703,244	1.58
東京管理費	1,716,296	0.48
計	7,419,540	2.06
バレスチナ		
栄養改善支援	4,799,700	1.33
教育文化支援	3,362,400	0.93
医療支援	2,383,600	0.66
現地管理費	3,353,952	0.93
東京管理費	3,859,400	1.07
計	17,759,052	4.93
南アフリカ		
農村開発	7,674,000	2.13
HIV/エイズ	14,932,600	4.14
現地管理費	4,263,200	1.18
東京管理費	5,664,000	1.57
計	32,533,800	9.03
アフガニスタン		
地域総合復興支援	31,221,257	8.67
女子教育支援・アドボカシー	2,035,863	0.57
現地管理費	11,526,592	3.20
東京管理費	5,000,000	1.39
計	49,783,712	13.82
北朝鮮		
現地支援	60,000	0.02
絵画展	480,000	0.13
東京管理費	1,340,000	0.37
計	1,880,000	0.52
スーダン		
難民帰還輸送手段整備支援	40,857,200	11.34
現地管理費	5,291,000	1.47
東京管理費	3,570,000	0.99
計	49,718,200	13.80
緊急対応		
バキスタン地震	24,430,806	6.78
予備費 (緊急救援等)	5,000,000	1.39
計	29,430,806	8.17
海外プロジェクト費計	285,338,886	79.20
国内		
調査研究・政策提言	1,100,000	0.31
広報/機関誌制作/開発教育	17,447,790	4.84
国内ネットワーク	300,000	0.08
国内プロジェクト費計	18,847,790	5.23
プロジェクト費合計	304,186,676	84.43
管理費		
事務所維持費	8,500,000	2.36
人件費	21,165,744	5.87
福利厚生費	12,500,000	3.47
租税公課	350,000	0.10
その他管理費	10,534,261	2.92
管理費計	53,050,005	14.72
法人税等	150,000	0.04
予備費	2,900,674	0.81
支出合計	360,287,355	100.00

JVC の活動目標、活動方針

JVC の長期目標

JVC は、地球上のすべての人々が自然と共存し、共に生きられる社会を築くために、

- 1) 世界の様々な場所で社会的に強いられる困難な状況を自ら改善しようとする人びとを支援し、
- 2) 地球環境を守る新しい生き方と人間関係を創りだすことに取り組む。

次のような協力の重点課題に取り組みます。

1 持続的な開発

地域の自然資源を地域の人々が有効に保全・利用することによって、生活の安定を図ること。またグローバル化の負の影響にのみこまれないよう、地域自立・循環型の社会をつくること。

2 紛争への対応

紛争後、紛争中の地域で、人権確保、和解につながる活動を行うこと。また市民による交流関係を築き、紛争予防に貢献すること。

3 災害時の救援と生活の再建

紛争や災害の被災者に対し、救援や生活基盤の再建を行うこと。また、洪水など自然災害の原因となっている環境破壊の解決に向けて調査・提言を行うこと。

4 市民のネットワークづくり

環境問題、南北問題、紛争などの構造的な問題について、調査・提言を行うこと。

JVC は開発協力活動において、次の点に配慮して活動しています。

1 地域独自の知恵と多彩な文化の尊重

- ・地域独自の知恵と多彩な文化を尊重し、自分たちが学ぶ姿勢をもちます。
- ・地域独自の知恵を再評価することを通して、人々との間に信頼関係を築き、地域づくりに生かします。
- ・外部からの考え方・やり方を取捨選択するのは、その地域の人々です。

2 自然環境の保全と、自然資源の地域利用

- ・森林などの自然資源を再生可能な範囲内で利用することの重要性を人々と再確認し、保全の具体的方法をいっしょに考えます。
- ・特に農業では、農薬・化学肥料などを取り入れず、大規模単一栽培などを回避し、循環性と多様性の確保を目指します。
- ・自然資源を利用・管理する権利は地域の人々にあります。外からの詐取を防ぐしくみ作りに努めます。

3 活動への、人々の主体的な参加

- ・活動の計画から評価まで、地域の人々が主体となって活動を進めます。
- ・地元の人々がさまざまな情報を得て、自ら問題に気づき、その解決方法を考えられているようにします。
- ・人々の知恵、時間、労働、資金・資材を基盤とした活動を進めます。
- ・最も困難な状況にある人々が、排除されないように配慮します。

4 人々の多様な可能性の開発

- ・モノ・カネでなく、人々が自らの可能性を開花させ、互いに協力しあって地域を開発していられるように支援します。
- ・同じような状況に置かれた人々どうしが学びあえる場を提供します。

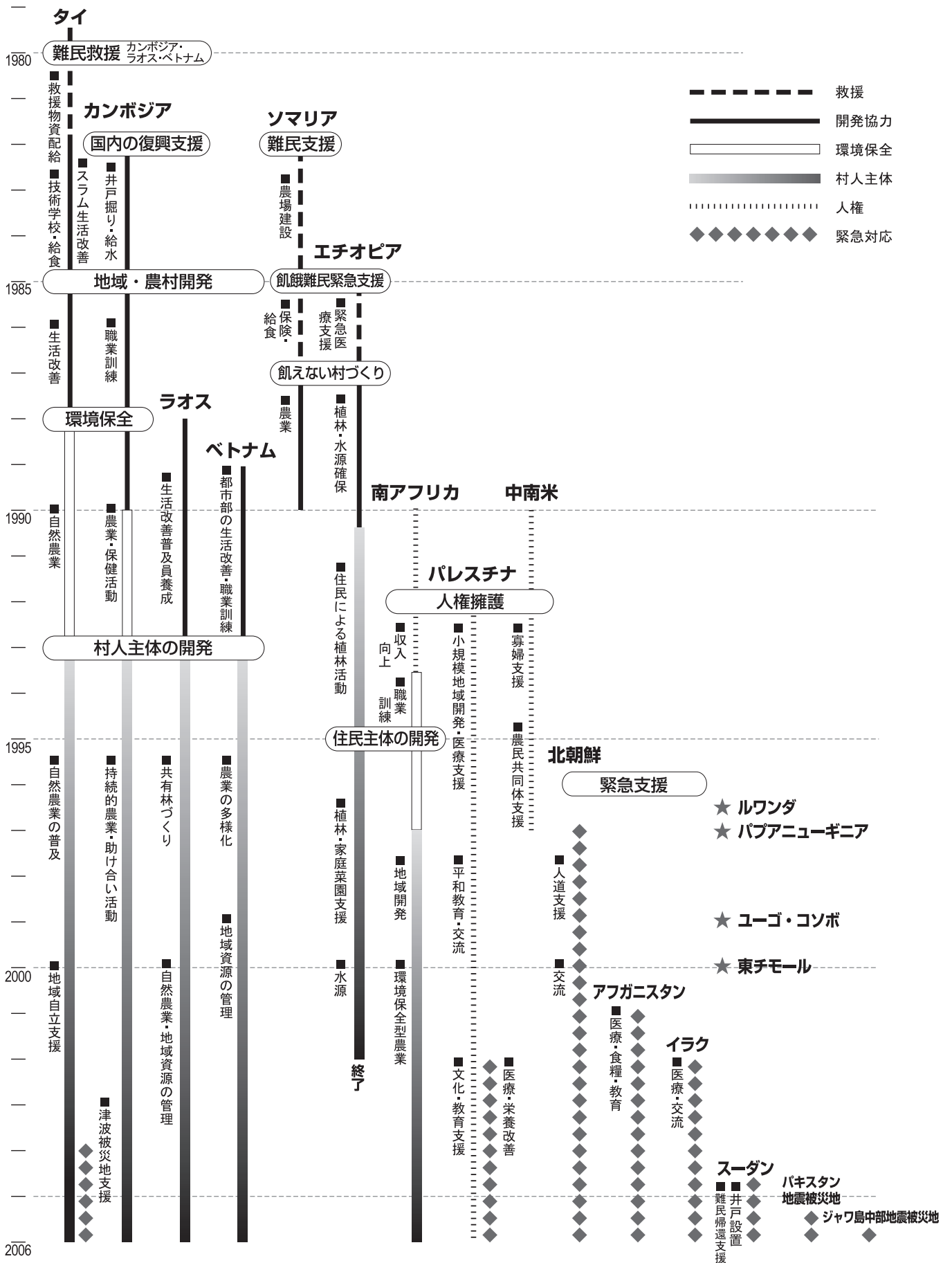
5 依存を生まない対等なパートナーシップ

- ・活動地の人々と対等なパートナーシップを築き、十分な話し合いと合意を通して活動の計画・立案、責任分担を行います。
- ・人々が外部の力に依存してしまわないよう、モノ、カネなどの投入には細心の注意を払います。また不要に関わりが長期化しないよう終了の時期、到達点を明確にしておきます。
- ・JVC が退いた後も、人々によって活動が続けられ、自立が確保されるようにします。

6 女性と男性の対等な参画

- ・計画段階から女性と男性が対等に参画、双方の意見が反映されるようにします。
- ・女性に配慮した活動の計画・立案を行い、生活の向上、女性の社会的地位の向上を目指します。

JVC26年のあゆみ



■ 会員を募集しています

JVC の会員になって JVC の活動を支援してください。各国の活動をお伝えする会報誌を年 10 回お届けします。

※会員には正会員・賛助会員の 2 種類があり、正会員は年 1 回行われる会員総会で JVC の活動方針の決定に関わっていただきます。

年会費 団体: 30,000円 一般: 10,000円 学生 5,000円

※正会員と賛助会員の会費は同額です。

入会をご希望の方は、郵便局備え付けの払込取扱票で下記の口座へお振り込みいただくか、JVC へご連絡ください。

口座番号：00150-3-48365

加入者名：JVC 会員係

■ 募金にご協力ください

さまざまな協力活動はみなさまからのご支援によって継続することができます。どうぞご協力をお願いします。

口座番号：00190-9-27495

加入者名：JVC 東京事務所

※ご寄付の 20% は管理費として利用させていただきます。なお税制の規定により、寄付者名簿（過去 2 年を含む）を国税庁に提出いたしますので、何卒ご了承ください。名簿への掲載を希望されない場合やご不明の点は、JVC までご連絡下さい。

**JVC は国税庁より「認定 NPO 法人」として認定されました。
JVC への寄付は、税金の控除を受けることができます。**

JVC は 2005 年 9 月 26 日、国税庁より「認定 NPO 法人」として認定されました。これは、広く市民から支持されていること、組織運営および会計の透明性の高さなど、一定の審査を通過した団体が認められるものです。現在約 2 万以上ある NPO 法人のうち、48 団体が「認定 NPO 法人」として認定されています。これに伴い、皆様からの 2005 年 10 月 1 日以降のご寄付は税制上の優遇措置を受けることができます。

個人の皆様からのご寄付

年間にお支払いいただいた寄付金の合計額から 1 万円を控除した金額を、その年の総所得金額から控除できます。確定申告の際に、JVC が発行する領収書を添付してお手続きください。

法人の皆様からのご寄付

一般の寄付金に係る損金算入限度額とは別に、同額の損金算入限度額が設けられます。確定申告の際に、JVC が発行する領収書を添付してお手続きください。

相続金からのご寄付

寄付をした相続財産の価額は、相続または遺贈に係る相続税の課税の対象とはなりません。

■ まずはオリエンテーションへ

JVC の活動や、ボランティアへの参加方法などについての説明会です。個別の相談にも対応しています。

日時：毎月第 1 月曜日 19:00～、第 2・第 4 土曜日 14:00～

場所：JVC 東京事務所

■ 国内ボランティアの活動

JVCの活動はたくさんのボランティアの方々によって支えられています。

- ・東京事務所ボランティア：事務作業やカレンダー発送作業などをお手伝いいただいています。
- ・各国ボランティア・チーム：JVCの活動国・テーマ別に10のグループがあり、それぞれ自主的に活動しています。

■ 身近な協力から

● 使用済みプリペイドカード、使用済み切手、書き損じハガキ、外国のお金

使い終わったプリペイドカードや切手、投函していないハガキ、海外通貨を集めています。学校や職場など、みなさまの身近な場所で集めてお送りください。カンボジアやラオスでの活動資金となります。

■ 書籍・ビデオ・パネル・開発教育教材

書籍

- 『NGOの選択
～グローバル化と対テロ戦争の時代に～』（本体1,900円+税）
- 『イラク「人質」事件と自己責任論』（本体1,200円+税）
- 『戦争なんて、もうやめて』（本体1,400円+税）
- 『おにいちゃん、死んじゃった』（本体1,000円+税）
- 『北朝鮮の人々と人道支援』（本体1,500円+税）
- 『イサンの百姓たち～NGO東北タイ活動記～』（本体1,600円+税）
- 『カンボジア最前線』（本体780円+税）

ビデオ

- 『JVC活動紹介 ～25 Years～』
- 『カンボジア農村開発』他

パネルセット（1セット10枚ほど）

各国の活動をA3パネルで紹介。

開発教育教材（インストラクション・マニュアル付き）

箱の中には暮らしを伝えるアイテムが詰まっています。
「ベトナムの箱」「カンボジアの箱」「ラオスの箱」
「パレスチナの箱」「アフガニスタンの箱」

JVC 国際協力カレンダー 2007

「アジア育ち」

1500円（税込）

サイズ：28×38.5cm（使用時56×38.5cm）

写真：管洋志



JVC 国際協力コンサート 2006

第13回大阪公演

ヘンデル『メサイア』

日時：2006年12月9日（土）16時開演

会場：いずみホール

第18回東京公演

バッハ『クリスマス・オラトリオ』

日時：2006年12月16日（土）15時開演（14時開場）

会場：昭和女子大学人見記念講堂

お申込・お問い合わせ：日本国際ボランティアセンター（JVC）

TEL 03-3834-2388 FAX 03-3835-0519 info@ngo-jvc.net



東京事務所

〒110-8605 東京都台東区東上野
1-20-6 丸幸ビル 6 F
Tel :03-3834-2388
Fax :03-3835-0519
E-mail : info@ngo-jvc.net
URL :http://www.ngo-jvc.net

カンボジア事務所

JVC Cambodia Office
#66A, St.222, Sangkat Boeung
Raing, Khan Daun Penh, Phnom
Penh, CAMBODIA
mail :P.O.Box526, Phnom Penh,
CAMBODIA
tel :855-23-220481
fax :855-22-220482
E-mail :jvcpp@online.com.kh

ベトナム事務所

JVC Vietnam Office
Unit 402 Block B4 Van Phuc
Diplomatic Compound No1 Kim Ma
Street, Ha Noi, VIETNAM
Tel&fax : (84)4-7260283
E-mail : jvchanoi@ft.vn

ラオス事務所

JVC Laos Office
141 Samsenthai Road, Vientiane,
LAO P.D.R
tel&fax : (856)21-243530
mail : P.O.Box 2940, Vientiane,
LAO P.D.R.
E-mail : jvcvte@laotel.com

南アフリカ事務所

JVC South Africa Office
27A Parkview Center 54
Tyrone Avenue Parkview 2193
Johannesburg SOUTH AFRICA
tel : (27)11-646-2115
fax : (27)11-646-8095
mail : P.O.Box 31618,
Braamfontein 2017, SOUTH
AFRICA
E-mail : jvc@xsinet.co.za

パレスチナ事務所

JVC Palestine Office
mail : c/o ANERA, P.O.Box 19982,
Jerusalem via ISRAEL

アフガニスタン事務所

ヨルダン事務所 (イラク支援)

スーダン事務所

JVC Sudan Office
mail : P.O. Box 103, Juba, SUDAN